



CHALLENGE

第27回福井県JA大會議案

地域の食と農を守り育てるために挑む、

『3つのチャレンジ』



令和7年11月
福井県JAグループ

はじめに

～第27回福井県JA大会にあたって～

福井県JAグループは、令和4年11月に開催した第26回福井県JA大会において、本県JAグループの5年後、10年後の未来を見据え、中長期ビジョンとして「福井県JAグループの未来づくり戦略」を提起し、重点的に取り組む4つの柱を定め、大会決議の実践に取り組んでいます。

こうしたなか、わが国の農業・農村・JAを取り巻く環境は大きく変化しています。

令和6年には25年ぶりに食料・農業・農村基本法の改正法が第213回通常国会で成立しましたが、世界的な物価高騰による生産資材価格の高止まりや常態化する異常気象等により、多くの地域で営農が継続できるか危機的な状況にあります。また、農村部を中心に過疎化・高齢化がすすみ、今後、基幹的農業従事者が激減する恐れがあるほか、本県JAグループにおいても令和2年をピークに組合員総数が減少に転じ、JAの事業・経営を取り巻く環境も厳しさが加速しています。人材の確保・育成を含めたJAの組織・経営基盤の対応強化は、待ったなしの状況です。

そのようななか、国連が令和7年を2度目の国際協同組合年（IYC2025）に定め、持続可能な開発における協同組合の貢献を評価するなど、協同組合に対する社会からの期待は高まっており、第27回福井県JA大会を契機に、協同組合の果たしている役割、協同組合の素晴らしさを組織内外にアピールする絶好の機会だといえます。

第27回福井県JA大会では、第30回JA全国大会で決議されたJAグループへの期待や果たすべき役割をふまえ、JAグループの存在意義を「協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する」と整理しました。

また、その存在意義をふまえ、今大会では、「地域の食と農を守り育てるために挑む、『3つのチャレンジ』」を大会スローガンとし、JAグループ内外への発信を通じて、認知・理解・共感を拡げていくことが重要です。

これまで未来づくり戦略に基づき取り組んできた重点戦略を展開・強化するとともに、新たな新機軸としての3つのチャレンジにより、農業、地域社会、組織・経営基盤の強化に挑戦していくことが必要です。

また、JAグループの組合員・役職員がそれぞれの実情や課題に応じた取り組みを実践することで、協同の力を發揮し、日本の食と農を支えていくことをめざします。

そして、今後3か年の大会決議の実践期間を通して、JAグループが提供する価値（「食料・農業への貢献」、「組合員のくらし・地域社会への貢献」等）を最大化するために、JAグループ一体となって取り組んでいきます。

目次

I. 情勢・課題認識	1	2. 地域社会の課題解決に向けたチャレンジ	15
1. 第26回福井県JA大会決議の成果と課題	2	(1)地域コミュニティの維持・活性化に向けたチャレンジ	15
2. 食料・農業・農村・JAを取り巻く環境	4	(2)JA施設を拠点とした課題解決に向けたチャレンジ	16
II. 第27回福井県JA大会議案の全体像	7	(3)『JA版地域包括ケアシステム』構築に向けたチャレンジ	17
第27回福井県JA大会の全体像	8	3. 組合員・役職員のつながり強化に向けたチャレンジ	18
第27回福井県JA大会の全体像の考え方	9	(1)デジタルでつながるチャレンジ	18
III. JAグループの存在意義の発揮に向けた3つのチャレンジ（新機軸の提案）	11	(2)次世代につながるチャレンジ	19
1. 農業の新たな価値を生み出すチャレンジ	12	(3)組織が一つにつながるチャレンジ	20
(1)食料安全保障へのチャレンジ	12		
(2)新分野への農業コラボチャレンジ	13		
(3)ウェルビーイング（幸福実感）へのチャレンジ	14		
IV. 「未来づくり戦略」に基づく4つの取組戦略の展開強化	21		
1. 「みらい」につながる地域農業の実現	22		
2. 「次世代」につながる事業サービスの提供	30		
3. 「地域」につながる協同組合としての役割発揮	35		
4. 「将来」につながる組織・経営基盤の確立	38		

I . 情勢・課題認識

1. 第 26 回福井県 JA 大会決議の成果と課題

(1) 第 26 回福井県 JA 大会決議の概要

- 第 26 回福井県 JA 大会では、次の 10 年間に向けた JA グループの「めざす姿」として、①「持続可能な農業の実現」、②「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」、③「協同組合としての役割発揮」を提起し、5 年後、10 年後を見据えた福井県 JA グループの目指すべき中長期ビジョンとして「福井県の JA グループ未来づくり戦略」を決議しました。
- 福井県 JA グループのめざす姿の実現に向け、①「『みらい』につながる地域農業の実現」、②「『次世代』につながる事業サービスの提供」、③「『地域』につながる協同組合の役割発揮」、④「『将来』につながる組織・経営基盤の確立」、の 4 つの柱を提起しました。
- そして、4 つの柱ごとに「重点戦略」を設定するとともに、具体的な取り組み実践方策を提起し、令和 5 年度～令和 7 年度の 3 か年にわたり取り組みをすすめてまいりました。

(2) 第 26 回福井県 JA 大会決議の実践状況と課題

① 『みらい』につながる地域農業の実現

- 行政と連携することによって、新規就農者の募集や育成研修を行いながら、JA では、園芸ハウスのリース事業や、農機・生産資材の導入助成、営農技術指導、農業経営管理支援、農産物の有利販売、農業融資など、新規就農者の定着に向けた支援をすすめてきました。
- 農業労働力確保については、人材確保や地域の合意形成の点から JA 出資型農業法人や農作業受託事業の体制整備のあり方が課題となっています。このため、福井県や県農業会議等と連携をはかり、令和 7 年度より農業現場で外国人材の活用をするなど、取り組みを展開しております。

- 農業経営管理支援については、専任 TAC の配置により、出向く体制の強化をはかるとともに、令和 6 年度には県普及指導員と営農指

導員・TAC の連携による「集落営農救援隊」を立上げ、集落営農組織の維持・存続に向けた経営改善等の支援を行うなど、農業経営管理支援の取り組み強化をすすめています。

○農機展示会や実演会を通じて、スマート農機

の普及促進をはかるとともに、栽培管理システムの導入支援、ドローン用の生産資材の取扱い品目の拡大や農機レンタルサービスにより DX 推進をはかり、生産性の向上や省力化・効率化に取り組みました。

○園芸生産拡大による地域農業戦略の転換に向けて、県と JA により園芸生産振興に向けた協議をすすめ、耐候性ハウスの整備・リースなどによる園芸タウン事業の整備やネギの機械リース事業などにより、園芸生産拡大に取り組みました。

○JA ファーマーズ・マーケットを拠点とした県産品の消費拡大に向け、TRETAS (トレタス)、つつじの里などの新店舗の出店や既存店のリニューアルをすすめるとともに、「直売所流通ネットワーク」を整備し、県産品の広域物流化による販売体制の強化をはかりました。

② 『次世代』につながる事業サービスの提供

○営農部門と信用担当部門などの連携により、事業横断的な提案活動に向けた情報共有に取り組みました。また、令和 7 年度からは専任 TAC 体制を構築し、担い手の経営改善に関する資材・技術提案や経営改善に向けた積極的な訪問活動・提案活動を展開しています。

○組合員向けの情報アプリの普及・活用により、迅速な情報提供や事務効率化に取り組みました。

○JA ファーマーズ・マーケットの新店舗出店や既存店舗のリニューアル、県産農産物の販売促進キャンペーン展開により地産地消率の向上に取り組みました。県産農産物の公立

学校への学校給食導入については実現にはいたっていないものの、関係機関と協議を行い、導入に向け取り組みをすすめています。

③『地域』につながる協同組合としての役割発揮

- 青壯年部や女性部活動等を通じた食農教育活動や、地元企業と連携した農業体験イベントの開催などに取り組みました。
- 広報誌や支店だより、SNSなどの多様な媒体を活用して農業情報の発信を行うことにより、「食」と「農」の魅力の積極的な情報発信に取り組みました。引き続き、准組合員や利用者、地域住民に対しても、農業やJAに対する理解促進に向けた情報発信に取り組む必要があります。
- 協同組合間連携により、フードドライブやクリーンアップキャンペーンを実施し、地域貢献活動の実践に取り組みました。

④『将来』につながる組織・経営基盤の確立

- 事業本部制への移行や、支店統廃合により事業体制の再編をすすめ、本支店機能の強化と経営効率化をはかりました。
- 営農指導員と県普及指導員が情報共有アプリを通じて、営農情報の配信や集落営農救援隊の指導内容の共有化をはかり、営農指導体制の強化をはかりました。
- カントリーエレベーターや農業倉庫、育苗施設の廃止・集約については、各地区での合意形成がはかられないなどの理由から当初の再編計画通りに進んでいない状況にあります。
- 一方、支店統廃合や施設集約を実施し、計画的な遊休資産の処分・利活用をすすめ、経営の健全化・コスト削減により、経営基盤強化がはかられました。
- JAと連合会において人事交流や事業連携をすすめ、連合会の組織・機能再編による事業効率化に取り組みました。

【第26回福井県JA大会における主な数値目標】

取組内容	項目	目標数値	令和5年	令和6年
新規就農者の確保	新規就農者数	(毎年) 130名	120名	130名
農業ICTの整備やスマート農業の導入・活用	スマート農業導入面積	(令和10年) 11,000ha	6,035ha	7,613ha
JAファーマーズ・マーケットを拠点とした販売体制の強化	直売所販売高	(令和7年度) 61.8 億円	33 億円	40 億円
	直売所出荷者数	(令和7年度) 4,750名	4,573名	4,971名
大規模水田園芸の拡大	水田園芸面積	(令和7年度) 630ha	602ha	611ha
リースハウスの団地化による園芸タウンの整備	大規模ハウス導入数	(令和8年度) 20棟	14棟	15棟
	耐候性ハウス導入数	(令和8年度) 750棟	644棟	678棟
計画的な遊休資産の処分・利活用による財務の健全化	固定比率 (自己資本÷固定資産)	(毎年) 200%以上	224%	214%

※第26回福井県JA大会「福井県JAグループの未来づくり戦略」で掲げた目標以外に、進捗・実践に向けて策定したロードマップで掲げた目標も掲載しています。

2. 食料・農業・農村・JAを取り巻く環境

(1) 食料・農業・農村をめぐる全国情勢

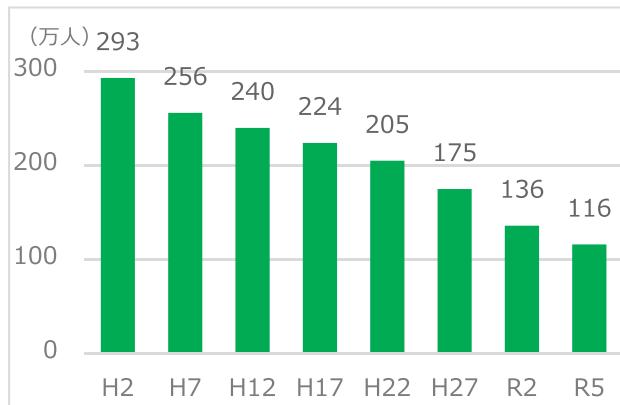
○我が国の農業・農村を取り巻く環境は、世界的な物価高騰や円安、地政学的リスクの高まりといった外的要因により、肥料・飼料・農薬などの生産資材価格が高騰・高止まりする一方、農産物の販売価格には大きな伸びが見られず、農業所得の圧迫と生産意欲の低下が懸念されています。

○こうしたなかで、我が国の食料自給率の水準は依然として低く、令和5年のカロリーベース自給率は38%、生産額ベースも61%にとどまり、OECDの加盟国39か国の中でも最低水準にあります。このような食料の輸入依存構造は、世界的な物流混乱や異常気象の頻発による供給の不安定性を誘発しかねず、「国消国産」の推進が急務となっています。

【食料自給率(カロリーベース)の比較】



【基幹的農業従事者数の推移】

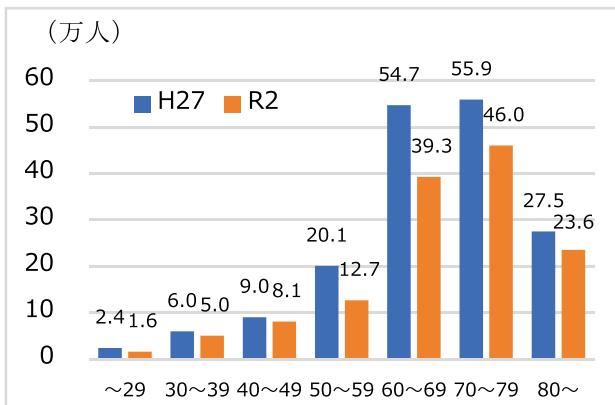


(出典：農林水産省「農林業センサス 2020」「農業構造動態調査」より)

○このような背景の下、令和6年5月には25年ぶりに「食料・農業・農村基本法」が改正されました。新たな基本法では、①食料安全保障の強化、②持続可能な生産構造への転換、③消費者・地域との多様な関係の再構築が重点項目として明示され、農業政策の方針性は「生産支援型」から「食料供給と地域共生重視型」へと大きくシフトしています。とりわけ、食料の安定供給には、需給バランスを踏まえた合理的な価格形成が重要であり、近年の米価の変動をめぐっては、生産者の再生産可能性と消費者負担の調整という、難しいバランスのなかでの対応が求められています。JAグループとしては、食料の安定供給を担う現場として、こうした構造的課題に向き合いながら、責任ある役割を果たしていく必要があります。

○一方、農業就業人口の構造的な減少と高齢化は深刻で、令和5年の基幹的農業従事者数は116万人まで減少し、平成27年比で約3割の減少となっており、そのうち65歳以上が占める割合は約72%にのぼり、地域農業の継続可能性に警鐘が鳴らされています。女性・若者・新規就農者の確保や、外国人技能実習生・特定技能制度の活用など、多様な担い手や働き手の確保と定着支援が喫緊の課題となっています。

【基幹的農業従事者の年齢階層別の推移】



(出典：農林水産省「農林業センサス 2020」より)

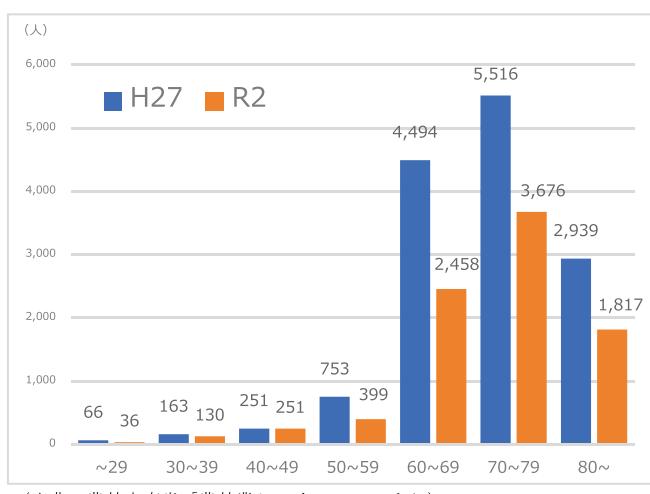
- 環境への対応も農業政策の中核となりつつあり、政府は「みどりの食料システム戦略」に基づき、有機農業の拡大、温室効果ガス排出削減、プラスチック資材の代替といった施策を推進しており、営農現場ではJ-クレジット制度の導入やスマート農業技術の実装がすすめられています。これらは同時に、省力化・省コスト化とも結びつき、特に中山間地や労働力確保の難しい地域にとっては、生産継続の切り札ともなりえます。
- また、農村地域においては、農業のみにとどまらず、生活全体を支える機能の再構築が求められています。過疎化・高齢化の進行により、交通・医療・福祉・教育といった生活インフラが縮退するなかで、JAには「農の支援者」から「地域の包括的な生活の支え手」への役割拡大が期待されています。
- さらに、令和7年は「国際協同組合年（IYC2025）」であり、これは協同組合が持続可能な開発目標（SDGs）に果たす役割を国際的に再評価する機会であり、JAグループもまた、「協同の力」による地域貢献・持続可能性・人づくりを再確認し、その存在意義を発信する絶好の契機となっています。
- 以上のように、我が国の農業は「食料安全保障」「担い手確保」「環境調和」「地域生活の支援」「協同組合としての進化」といった、

同時多発的な課題に直面しており、福井県JAグループとしても、こうした全国情勢を的確に把握しつつ、地域の実情も踏まえた対応が求められる局面を迎えています。

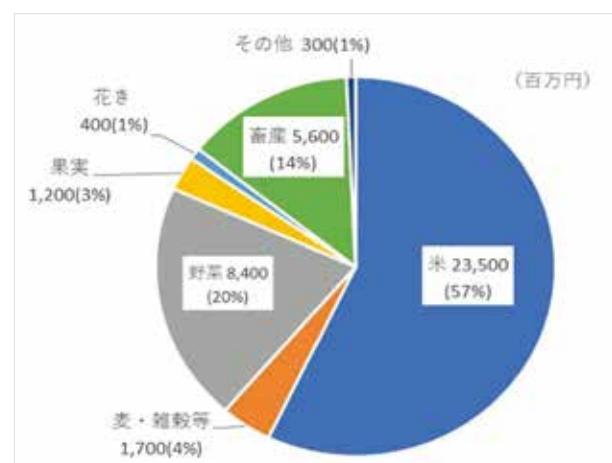
（2）農業・JAをめぐる県内情勢

- 福井県内においても、農業と地域社会を取り巻く環境は大きく変化しており、農業生産の持続性と地域の暮らしの維持に向けた複合的な課題が顕在化しています。
- まず、農業生産基盤の弱体化が進行しており、基幹的農業従事者の減少と高齢化は全国と同様に深刻であり、福井県内における基幹的農業従事者数は平成27年の約1万4千人から令和2年には約9千人と大幅に減少しています。そのうち70歳以上が占める割合は63%にのぼり、中山間地域では集落営農の担い手不足が表面化し、耕作放棄地の拡大が顕著となっています。
- 福井県JAグループ全体の正組合員数は約4万5千人、准組合員数は6万5千人となっており、正組合員の高齢化と減少がすすむ一方、准組合員の比率は上昇傾向にあります。こうした組合員構成の変化に対応し、JAと地域住民との新たな関係づくりや、多様なニーズへの対応が求められています。

【福井県の基幹的農業従事者の年齢階層別の推移】



【福井県の農業産出額(令和4年度)の構成】



(出典：福井県「農林漁業の動き」より)

○事業面では、令和6年現在で、販売品販売高は約273億円、米の集荷率は県全体で約42%となっており、組合員の所得向上や食料安全保障の観点からも、米をはじめとする農産物の集荷販売は引き続き重要です。また、水田園芸や施設園芸等による経営多角化や六次化による高付加価値化など、経営改善の余地は大きいといえます。

○農業産出額に占める米の比率は依然として高く、令和4年時点で全体の5割以上を占めています。本県では、ネギ、トマト、梅など園芸・果樹品目を柱とする振興策をすすめていますが、施設整備、販路開拓、人材確保といった課題を抱えており、JAグループとしても、県との緊密な連携のもと、技術指導に加えて販売流通・資材供給・融資等が一体となった支援策が一層求められています。

○また、農地の保全と活用においても、中山間地域を中心に耕作放棄地の拡大と農地の分散化が深刻化しており、農地中間管理機構を通じた集積・集約の取り組みがすすんでいるものの、農地の“受け手”不足が壁となっており、地域単位での協働的な営農体制の再構築が求められています。

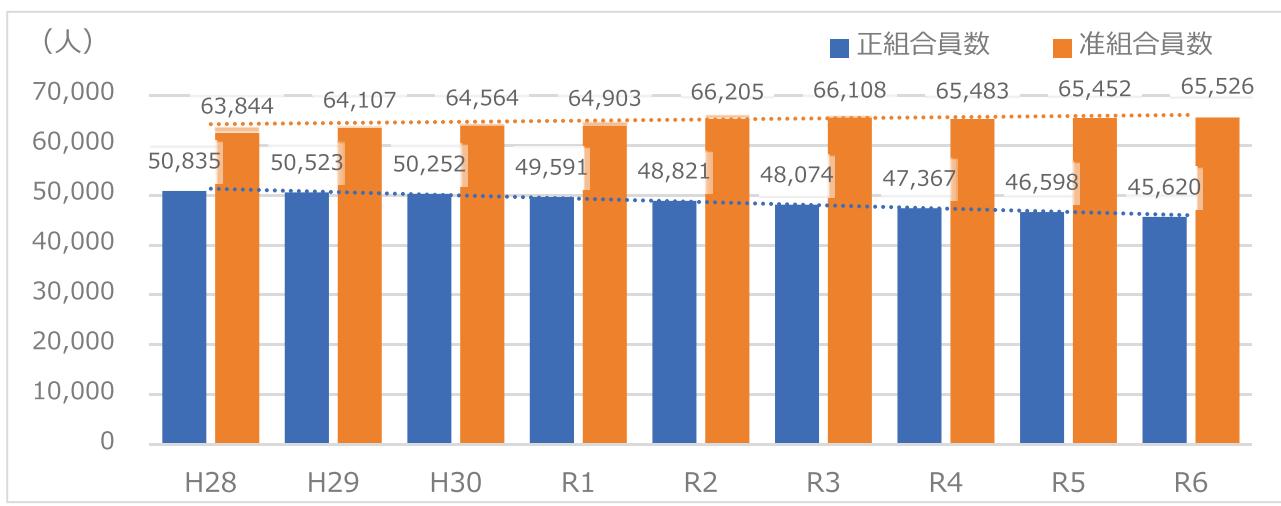
○地域における農業の役割は、単なる生産活動を超えて拡大しています。県内に12か所

あるJAファーマーズ・マーケットは、地産地消と地域の生産者と消費者の交流拠点としての機能を果たしています。加えて、学校給食、福祉、教育、防災などの多方面での連携もすすみ、農の多機能性が再評価されています。

○気候変動への対応や環境配慮も不可欠となっており、県内ではスマート農業や省力化技術、有機農業への取り組みがすすんでおりますが、導入地域や導入分野は限られており、技術導入に必要な人材や資金、支援体制の不足が課題となっています。

○また、JA組織自体もその転換点を迎えており、経営資源の制約が強まるなかで、支店機能や職員体制、地域における事業展開のあり方を見直す動きがすすめられており、地域の期待と実行性の調整が求められています。さらに、組合員構成の変化を踏まえ、組織全体としての連携や意思疎通、地域との共感形成のあり方も再構築が必要となっています。将来的な県下1JAの実現に向けた検討も見据えつつ、持続可能で信頼される組織・経営基盤を確立することが、今後の福井県JAグループにとって重要な課題となっています。

【福井県JAグループの正・准組合員の推移】



(出典：「JA総代会資料」より)

II. 第27回福井県JA大会議案の 全体像

チャレンジ戦略

大会スローガンである「地域の食と農を守り育てるために挑む、『3つのチャレンジ』」に基づき、前回の第26回福井県JA大会からの取り組みの流れを汲む「4つの取組戦略」とは別に、新たに挑戦する新機軸の提案を「チャレンジ戦略」と位置づけて、今後3か年での取り組みの実践に向け検討をすすめます。

第27回福井県JA大会の全体像の考え方

1. JAグループの存在意義

- これまでJAグループは、日本の農業・農村・地域社会の発展・維持のために役割を發揮してきましたが、取り巻く環境が大きく変化するなか、JAに寄せられる期待や果たすべき役割についても変化しています。
- JAグループが今後も「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として役割を發揮し、組合員・地域社会から必要とされ続けるためには、「JAとはどのようなことをめざす組織なのか」について、改めて整理し、理解・共感を広げていくことが重要です。
- 農業・JAを取り巻く環境やJAへの期待をふまえ、令和6年10月開催の第30回JA全国大会において提起された、以下の「JAグループの存在意義」を社会に対して発信することで、周知・理解をはかります。

【JAグループの存在意義】

協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する

- ▶ JAグループは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員の農業経営と生活に寄り添い、一体的に支援する協同組合組織です。
- ▶ JAグループは、組合員の営農やくらしに根ざしたニーズに基づきながら、活動や事業の展開を通して、一人ひとりでは実現困難な組合員の思いや願いを実現していく組織です。組合員・地域住民・役職員がともに力を合わせた取り組みが「協同活動」です。
- ▶ JAグループは、総合事業（営農指導、農畜産物の販売、農業生産資材の購入等の農業関連事業を軸としながら、信用事業、共済事業、生活関連事業など、組合員の様々なニーズに応じた事業）を通じて、組合員・地域住民に一体的にサービスを提供します。
- ▶ JAグループは、課題を共有する地域の仲間との連携により、地域社会の持続的発展を支えます。

2. 第27回福井県JA大会における「JAグループのめざす姿」の位置づけ

第30回JA全国大会の提起をふまえ、第26回福井県JA大会で示した「めざす姿(10年後)」を整理し、「JAグループのめざす姿(2030)」として提起し、その実現に向けて取り組みます。

【JAグループのめざす姿(2030)】

①持続可能な農業の実現

消費者の信頼や実需者のニーズにこたえ、食料安全保障の確保に向けて、安全で安心な国産農畜産物を環境に配慮しつつ、安定的に供給できる持続可能な地域農業を確立し、農業者の所得増大を支える姿

②豊かでくらしやすい地域共生社会の実現

総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担うとともに、様々な活動を通じて、多様な関係者と連携し、協同の力で豊かでくらしやすい地域共生社会の持続的発展に貢献している姿

③協同組合としての役割発揮

次世代や地域共生社会の構成員とともに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、経営の健全性を確保し、役割を発揮している姿

3. 第27回福井県JA大会議案の考え方

第27回福井県JA大会では、前回大会決議の実践状況や情勢・課題認識を踏まえ「JAグループの存在意義」、「JAグループのめざす姿」の実現に向け、「農業の新たな価値を生み出すチャレンジ」、「地域社会の課題解決に向けたチャレンジ」、「組合員・役職員のつながり強化に向けたチャレンジ」を提起し、以下の基本的考え方に基づき、福井県JAグループ一丸となって具体的取り組みを実践します。

(1) 農業の新たな価値を生み出すチャレンジ

農業の持続可能性を確保しながら、その価値をさらに創出・拡大していく視点が重要となっています。近年の米価上昇や供給不安を受け、国民の主食である米の安定的な生産確保は、食料安全保障の観点からも極めて重要な課題である一方で、地域資源や環境、観光、トレンドといった多様な分野と結びつくことで、農業にはさらなる価値創造の可能性が広がっています。たとえば、園芸・畜産品目の強化、環境調和型の生産技術、地域の食文化や福祉との連携、あるいは暮らしの豊かさや、日本一の幸福県を謳う福井県の強みとしての「ウェルビーイング」を通じた食や農の価値の提案などが挙げられます。こうした多面的な価値を実現するには、組合員等が単独で実施することが難しい部分を福井県JAグループが伴走する必要があり、農業の新たな価値の創出に向け、チャレンジします。

(2) 地域社会の課題解決に向けたチャレンジ

農業と地域の関係性の再構築を通じ、地域社会の課題に対してJAが果たすべき役割は今後ますます大きくなっています。人口減少や高齢化の進行により、地域コミュニティや生活インフラの機能が脆弱化するなかで、JAは単なる農業支援組織にとどまらず、これまで以上に暮らしの支え手・地域のつなぎ手としての役割が期待されています。特に、県内各地に展開するJAファーマーズ・マーケットは、生産者と消費者の接点のみならず、地域住民が集い、つ

ながる場としての機能を果たしており、食育、交流、雇用など多面的な価値を生み出しています。また、各地域に根ざしたJAのネットワークや事業活動を通じて築かれてきた地域の見守り機能は、日常のなかでの気づきや声かけを通じて、高齢者の孤立防止や緊急時対応といった観点からも、地域社会にとって重要な役割を担っています。こうした取り組みは、JAの社会的な存在意義の明確化につながるとともに、農業・農村・食への理解を深め、協同の輪を地域全体に広げていく上でも大きな効果をもたらすことから、JAが多様な組織と連携することにより地域社会の課題解決に向け、チャレンジします。

(3) 組合員・役職員のつながり強化に向けたチャレンジ

JA組織自体の持続可能性と地域における信頼関係の再構築が喫緊の課題となっています。正組合員の高齢化と減少、准組合員との関係性の変化、JA職員の世代交代、デジタル化や働き方の変化など、組織を支える人と仕組みの在り方が大きな転換期を迎えていました。意思疎通や参加のあり方、役職員の育成、若年層との接点づくりなどを通じて、JAを支える人々が世代や立場を越えて結びつき、誇りとやりがいをもって地域に貢献できる組織文化を再構築することが求められていることから、協同組合としての基盤を未来に引き継ぐため、組合員・役職員のつながりを強化する事にチャレンジします。

(4) 4つの取組戦略の展開強化

上記の3つのチャレンジをすすめるにあたり、10年先を見据え前回大会で決議した「福井県のJAグループ未来づくり戦略」に基づく長期的な方向性を再確認し、ここに掲げた4つの取組戦略を着実に深化・発展させながら、3つのチャレンジと相互補完することで具体的な実践と成果につながるよう取り組んでまいります。

III. JAグループの存在意義の発揮に向けた 3つのチャレンジ（新機軸の提案）

1. 農業の新たな価値を生み出すチャレンジ

(1) 食料安全保障へのチャレンジ

我が国の食料安全保障への関心が高まるなか、生産量の確保や適正価格の維持、円滑な販売流通による食料安全保障の基盤づくりに、JAグループとして積極的に取り組み、「安全・安心・充分」な食料安全保障の実現にチャレンジします。

○再生産可能な生産販売体制の確立や営農継続への取り組み強化

専任TACの設置による担い手の農業経営管理支援や出荷奨励制度の実施、複数年の委託販売契約など、様々な支援策を通じ農業者との関係強化をはかることによって、集荷率の向上やJAの事業利用データの分析や農家アンケートなどにより算出した農産物の適正価格に基づく販売精算額の確保、多様な農業後継者への事業承継に取り組み、JA事業を通じた再生産可能な生産販売体制の確立や営農継続への取り組みの強化をはかります。

○県内の食料供給のセーフティネットの構築

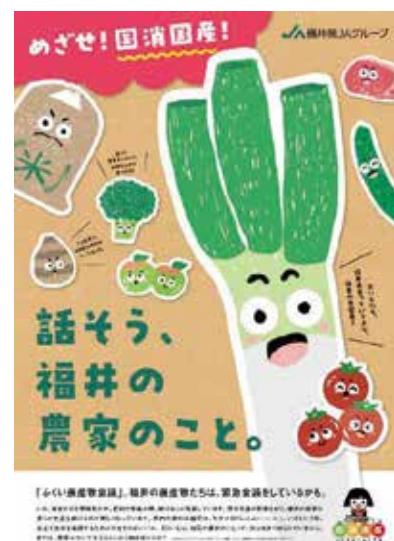
県や行政機関との食料販売流通に係る災害時応援協定の締結や、子ども食堂や病院に対する、フードドライブ等としての食料提供、規格外野菜の活用促進による学校給食への提供拡大など、JAグループの販売流通ネットワークを活用した県内の食料供給のセーフティネットの構築に取り組みます。

○食料安定生産に向けた多様な農業者確保への積極的な支援

新規就農者や農業移住者への支援体制の構築や、女性の就農促進に向けたスマート農業推進などによる作業省力化などの環境整備、農業分野への外国人材の活用促進など、食料安定生産に向けた多様な農業者確保への積極的な支援に取り組みます。

○食料の安定供給や適正価格の維持への国民理解の醸成

福井県JAグループのトップによる発信やSNSを活用した生産者・販売流通関係者等の声の発信強化など、積極的なメディア展開による食料の安定供給や適正価格の維持に向け国民理解の醸成に取り組みます。



(2)新分野への農業コラボチャレンジ

「環境」、「観光」、「トレンド」など、新たな分野と農業との連携（コラボレーション）をすすめることで、農業を通じた社会問題の改善や新たな価値の創出にチャレンジします。

○農業×環境保全への対応

J-クレジット制度の活用（中干し延長やもみ殻燻炭の展開など）により、農業を通じた環境保全と農業所得の向上や、プラスチック被覆肥料に依存しない農業への転換など、福井の実情に即した形での環境保全に取り組みます。

○農業×観光の推進

観光事業者と連携した農業体験イベントの企画・実施や地場産品を活かした滞在型ツーリズムの展開、インバウンド需要を見込んだ観光農園の設置や外国人が農家に泊まり込み、無償で農作業を行うファームステイの受入れ促進、JAが保有する遊休施設の有効活用など、観光資源として農業の価値の創出に取り組みます。



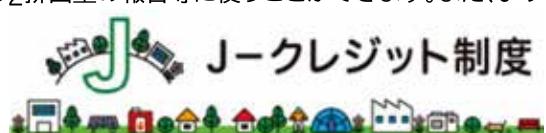
○農業×トレンドの発信

ファッションブランド等と連携した「おしゃれな作業着」の開発や、InstagramなどSNSによる、食・農の魅力を伝えるフォトコンテストの開催、農家や特産品と有名スイーツ店とのコラボによる商品開発など、農業の新たな魅力を創出して流行やトレンドを発信することで、若者や女性の農業への関心を高め、参画促進に取り組みます。



※J-クレジット制度

日本国内で削減または吸収された温室効果ガスの量を、国が認証する仕組みであり、経済産業省・環境省・農林水産省が共同で運営しています。企業や自治体が省エネ活動や森林管理などによってCO₂を削減した場合、その成果が「クレジット」として認定され、このクレジットをCO₂排出量の報告等に使うことができます。また、J-クレジット制度を介して、自社が利用しない削減量を売却して収入を得たり、足りない削減量を外部から調達したりすることが出来るため、国全体の脱炭素の取り組みを活性化する効果があります。



(3) ウェルビーイング（幸福実感）へのチャレンジ

食と農を通じて幸福を実感できる様々な取り組みを積極的に展開して、農業を生活のなかに取り入れる新たな生活様式をJAグループから発信するとともに、就農の負担感を減らすような就農支援策に取り組むことで、食と農を通じたウェルビーイング（幸福実感）による農業関係人口の増加にチャレンジします。

○「食農ウェルビーイング・キャンペーン」の展開

本格的な就農や所得確保を前提とせず、農作業を通じた癒しや収穫の喜び、家族の絆を深め、精神的な充足感を得ることを目的として、週末や休暇にJAグループが運営する市民農園や体験農園で農作業に従事する「食農ウェルビーイング・キャンペーン」の展開に取り組みます。

○農業を通じた幸福実感向上と農業関係人口の増加

「週末就農者」や「定年帰農者」、上記のキャンペーン参加者などを対象として、簡易ハウスのリースや農機レンタル、種苗等の提供や園芸教室の開催、JAファーマーズ・マーケットへの出荷促進などJA事業を通じた様々な支援策を充実させ、就農の負担感の軽減による農業を通じた幸福実感と農業関係人口の増加に取り組みます。

○「291農業」の提案・実践

「幸福度日本一」である福井のブランド力と、全農が提唱する「91農業」を組み合わせ、例えば、県外在住者が週末だけ福井に来て農業に携わることで幸せを実感できる二拠点生活を提唱する、「291（ふくい）農業」を提案して全国に発信します。

※ウェルビーイング

「幸せ」や「身体的、精神的、社会的に良好な状態」を意味し、世界保健機関(WHO)憲章に示されている言葉です。特に、少子高齢化がすすむ我が国では、働き手の確保や働き方改革の観点から、官公庁をはじめ様々な企業がこのウェルビーイングの考え方を経営に取り入れています。JAグループにおいても、組合員や役職員、地域住民が農業を通じたウェルビーイングをすすめていくことが、多様な農業者を確保する観点からも重要です。



※ 91(きゅういち)農業

JA全農が、農業へのハードルを下げて農業参加を訴求すること等を目的として提唱している新たなライフスタイルです。農業以外が9割、農業が1割という割合で、様々な形で農業に関わる人を増やそうという取り組みで、例えば、パートナー企業との連携による農作業請負の取り組み拡大等をすすめています。



2. 地域社会の課題解決に向けたチャレンジ

(1) 地域コミュニティの維持・活性化に向けたチャレンジ

少子高齢化や都市部への人口の一極集中により、地域活動や集落機能を支える人材の減少がすすむなかで、JAグループの持つ機能や組織力を活かして、地域や集落のコミュニティ機能を守るために仕組み作りにチャレンジします。

○ JAの支店機能の補完と地域コミュニティの中核拠点としての機能を発揮

J Aの遊休資産活用の一環として旧支店や旧倉庫などを活用して、農産物・生産資材の一時保管や配達拠点としての機能やJAの相談窓口などの支店機能、集落のコミュニティ・スペースなどの交流拠点としての機能を持たせ、国や行政の制度も活用しながら、地域おこし協力隊や集落支援員、JA職員OBなどへの業務委託を通じて運営し、JAの支店機能の補完と地域コミュニティの中核拠点としての機能の発揮に取り組みます。

○ JA版集落支援員の設置による地域活性化

集落営農や地域活動の維持・発展に向けて、集落営農救援隊や地方自治体の集落支援員、地域おこし協力隊などと連携し、離農防止や地域のコミュニティ機能の維持に向けた住民の話し合い促進、地域活動等への参画、JA事業を通じた地域活性化策の提案等を行う「JA版集落支援員」の設置に取り組みます。

【集落支援員制度の概要】

集落支援員

過疎地域等の集落の維持・活性化のため、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウを有する人材が、集落の巡回・状況把握、住民同士の話し合いの促進、これらを通じ必要とされた具体的な取組やその取組主体となる地域運営組織などのサポートを行う。

必須業務	集落支援員の活動イメージ	□ 集落の維持・活性化に向けた取組や取組主体となる地域運営組織などのサポート
■ 集落点検の実施 市町村職員と協力し、住民とともに集落点検を実施	■ 集落のあり方についての話し合い促進 「集落点検」の結果を活用し、住民と住民、住民と市町村との間で集落の現状、課題、あるべき姿等についての話し合いを促進	① デマンド交通システムなど地域交通の確保 ② 都市から地方への移住・交流の推進 ③ 特産品を生かした地域おこし ④ 高齢者見守りサービスの実施 ⑤ 伝統文化継承 ⑥ 集落の自主的活動への支援 等

※ 集落支援員は、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携して活動

(出典：総務省HP)

(2) JA施設を拠点とした課題解決に向けたチャレンジ

支店やJAファーマーズ・マーケット、加工施設などJAが保有する様々な施設の多面的な機能を活用し、地産地消や食育をはじめ、子どもの貧困問題や高齢者の生きがいづくり、地域の雇用創出など、地域の食と農を通じた社会問題の解決に向けたチャレンジします。

○ JAファーマーズ・マーケットを拠点とした課題解決

J A ファーマーズ・マーケットの売り場拡張やサテライト直売所・移動直売所の設置、六次化加工施設等の稼働率向上等、JAファーマーズ・マーケットの事業拡大による地域の雇用創出、JAファーマーズ・マーケットに出荷する小規模生産者向けの営農指導体制の構築やレンタル農機、農業融資等の支援サービスの充実による高齢者の生きがいづくりや女性の農業参画の促進に取り組みます。

○ JA施設の活用による地域課題解決

託児所や学童保育、不登校児の就学支援等を行うN P O法人等への遊休化した支店等の貸与により待機児童や不登校児の削減、JAの農産物加工施設で規格外農産物の活用による学校給食や子ども食堂等への食材供給、無償提供による子どもの貧困問題をはじめ若年層の栄養不足の改善、出荷会員や女性部・生活指導員等と連携した出前授業等による食農教育や食生活の改善運動の展開に取り組みます。



※サテライト直売所

県産農産物の売上拡大を図るため、量販店や駅周辺など人が集まる場所に売り場を出店し、集荷機能は持たせずに、拠点となる直売所から商品を入荷する仕組みで運営する小規模な直売所です。

(3)『JA版地域包括ケアシステム』構築に向けたチャレンジ

高齢化社会が益々進展するなかで、JAの健康管理・介護福祉事業を中心とする総合事業の連携、行政機関や他の協同組合・企業等との連携を通じて、組合員が高齢となっても、いつまでも住み慣れた地域で生きがいと活力を保って安心して暮らしができる、『JA版地域包括ケアシステム』の構築にチャレンジします。

○「JA版地域包括ケアシステム」の構築

組合員や地域住民が「健康で住み慣れた地域で暮らし続ける」ことができるよう、健康づくりを目的とした、健康相談会や各種健康教室等に積極的に取り組むとともに、JAの総合事業の特性を活かし、信用・共済・経済事業など各種事業からさまざまな生活支援サービスを一体的に提供できる体制の整備に取り組みます。

○健康管理活動の積極的展開

2025年の「国際協同組合年」にあたり、協同組合の役割発揮や連携による取り組み拡大への期待が高まるなかで、地域農業を支える組合員農家の疾病の予防・早期発見を目的とした健康管理活動を積極的に推進するとともに、地域組織と連携した高齢者への配食サービスや交流サロンの運営などの充実に取り組みます。あわせて、見守り活動や安否確認サービスを兼ねた声かけ活動や、組合員や地域住民が気軽に相談に来ることができる健康・福祉・介護に関する総合相談窓口の設置に取り組みます。

【JA版地域包括ケアシステムのイメージ】



3. 組合員・役職員のつながり強化に向けたチャレンジ

(1) デジタルでつながるチャレンジ

組合員や利用者の方々の声を広く聴き、その意見を集約してJAグループの経営戦略に迅速に意思を反映するため、デジタル技術を活用した組合員の意思反映の仕組みづくりにチャレンジします。

○デジタル技術を活用した組合員等の意思反映の仕組みの構築

組合員向けアプリの活用により、組合員や利用者からの意見を適時、効率的に収集し、AI技術や「ブロードリスニング」等の新たな分析手法を活用して意見の集約をはかり、スピード感をもって組合員にフィードバックしていくデジタル技術を活用した組合員等の意思反映の仕組みの構築に取り組みます。

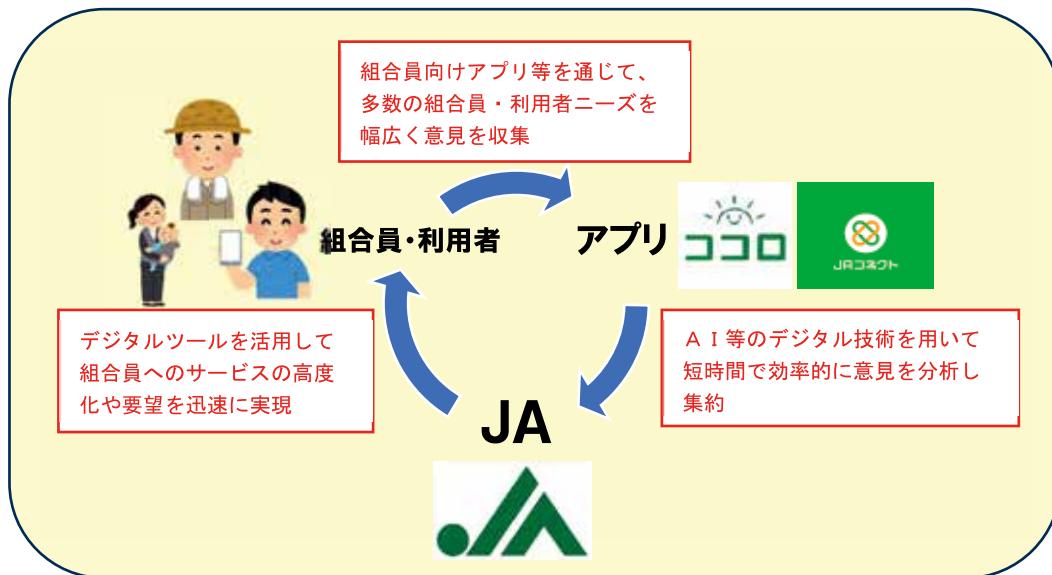
○デジタルツールやAI技術を活用した事務効率化と組合員サービスの高度化

農産物の集出荷にかかる伝票電子化の導入や生産資材の予約システム等の活用促進による事務作業の短縮、栽培アシストAI等による病害虫や収穫・施肥タイミングの画像判定、作業データの可視化や出荷計画の最適化、AIチャットによる農業者の技術レベルに応じた栽培アドバイス等による営農指導の高度化、利用者総合管理システム等のAI分析によるデータ活用など、JA事業へのデジタルツールやAI技術を活用した事務効率化と組合員サービスの高度化に取り組みます。

※ブロードリスニング

多くの声を集めし、ダイジェストを作成する手法で、組合員等からの多くの声を拾い上げ、生成AIを用いて集約し、事業に反映することを目指します。

【組合員等の意思反映の仕組みのイメージ】



(2) 次世代につながるチャレンジ

組合員の子どもや孫世代など「次世代組合員」とのつながりや接点を強化するため、新サービスやイベント等の企画提案、実践を通じて、次世代組合員とのつながり強化にチャレンジします。

○次世代組合員との接点確保策の実践

若手や中堅職員からメンバーを手上げ方式で募集し、JAと次世代組合員や地域の若年層とつながりを強化するための新サービスやイベント等を企画提案する経営者直轄の「ネクスト JAプロジェクト（仮称）」を立ち上げ、次世代組合員とJAの接点確保策に取り組みます。

○若年層や次世代組合員へのJA事業サービスの魅力発信

JAファーマーズ・マーケットを交流拠点として、次世代の組合員家族や子育て世代を対象とした育児支援や料理教室、園芸講座、相続相談など様々なイベントの開催や交流スペース、生活相談窓口の設置などに取り組み、こうした取り組みをInstagram等のSNSをはじめ、JAグループがつながる様々なメディア媒体と連携して、J Aの事業サービスの魅力を若年層や次世代組合員に発信します。



(3) 組織が一つにつながるチャレンジ

「県下1JA合併基本構想」の実現に向けた協議をすすめ、組合員・役職員の意志統一と意思結集を図り、福井県JAグループが一つの組織につながる、県下1JAへの組織再編にチャレンジとともに、役職員や組合員のエンゲージメント（組織への貢献意識）を高め、「日本一エンゲージメントの高いJAグループ」の実現にもチャレンジします。

○県下1JA体制に向けた協議

農業やJAを取り巻く環境が厳しさを増すなか、福井県JAグループが組織的に一つにつながることで、組合員農家の所得向上やJAの組織基盤強化に向けた自己改革を更に推しすすめ、合併メリットを最大限に發揮するため、「県下1JA合併基本構想の完遂」に向けた協議・検討をすすめ、県下1JA合併と組織再編にチャレンジします。

○エンゲージメント向上に向けた「チャレンジ実現チーム（仮称）」の設置

組合員やJAで働く役職員が、福井県JAグループの経営理念や取り組みに共感して、経営に参画し、組織に貢献しようとする意識（エンゲージメント）を高めるため、JAグループの若手職員や青壮年部、女性部など組合員のなかからメンバーを募集し、「エンゲージメント」を高めるための様々なチャレンジ企画を提案・実践する「チャレンジ実現チーム」の設置を行います。

○福井県JAグループ役職員の行動規範の制定・周知

地域農業や農業協同組合が市場原理の中で単なる産業や企業と同様に扱われる風潮が強まるなかで、農業や協同組合が持つ社会的役割や多面的な機能を改めて組合員や役職員がより深く理解し、それを実践するための福井県JAグループ役職員の行動規範の制定、それを組織内外に分かりやすく発信する動画資材等の作成に取り組みます。

○「JA版幸福塾（仮称）」の立ち上げ

福井県JAグループが中心となって、JAの若手職員と県庁や地元企業、他の協同組合組織など異業種の若手職員との交流機会を創出して、組織の存在価値を高める地域貢献活動や組織への貢献意欲を高める職場の働き方改革などについて意見交換を行う「JA版幸福塾（仮称）」の立ち上げを行います。



IV. 「未来づくり戦略」に基づく 4つの取組戦略の展開強化

1.「みらい」につながる地域農業の実現

【基本的考え方】

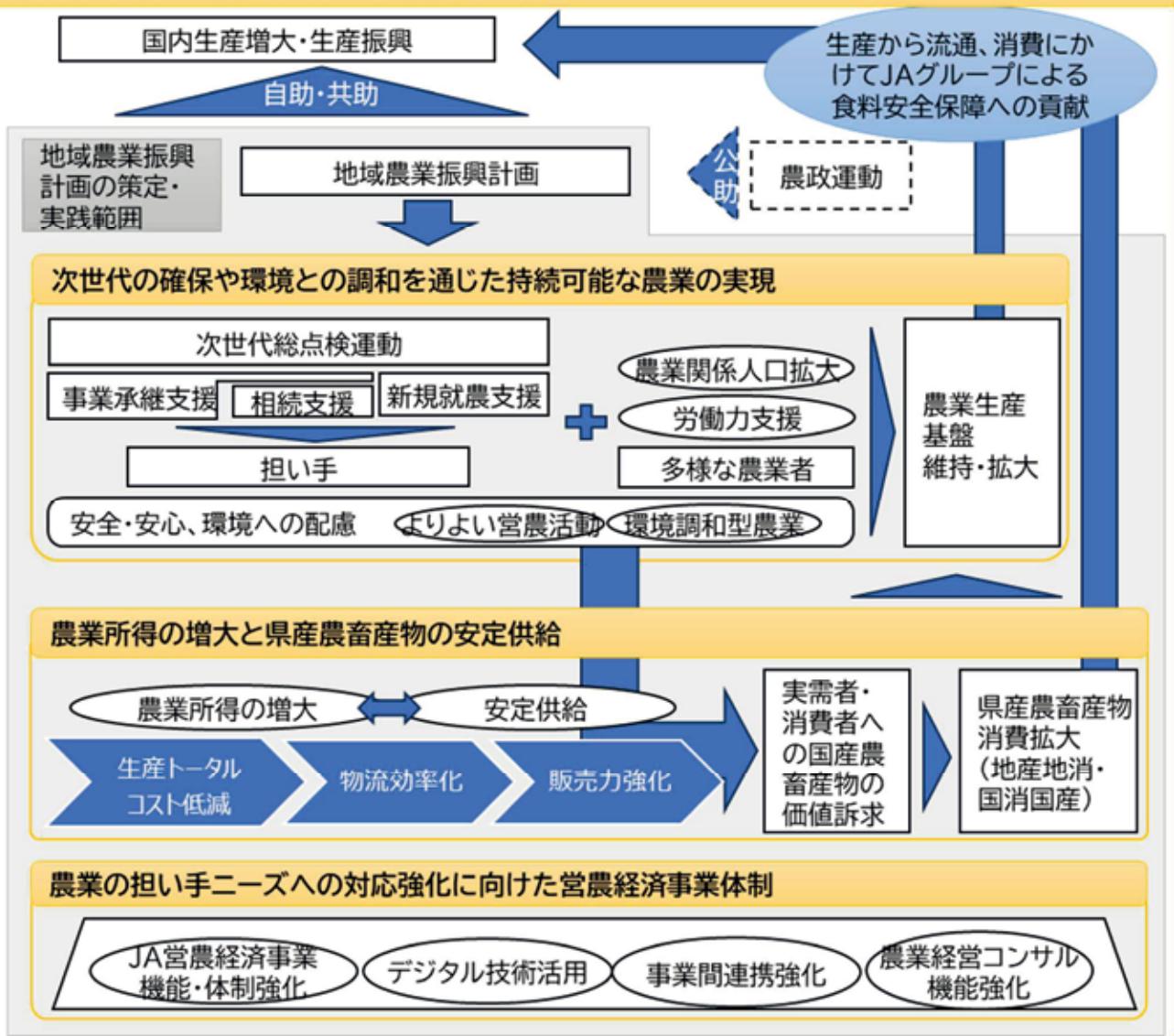
次世代の担い手確保や多様な農業者への支援、環境へ配慮した農業の推進により農業生産基盤を支え、総合事業を通じて、JAグループが一体となって「農業所得の増大」および「安全・安心な国産農畜産物の安定供給」を実現することで、食料安全保障に貢献します。

【対応方向】

- (1)食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践
- (2)次世代の確保や環境との調和を通じた持続可能な農業の実現
- (3)農業所得の増大と県産農畜産物の安定供給
- (4)農業の担い手ニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備

【食料・農業戦略を通じた食料安全保障への貢献】

食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践

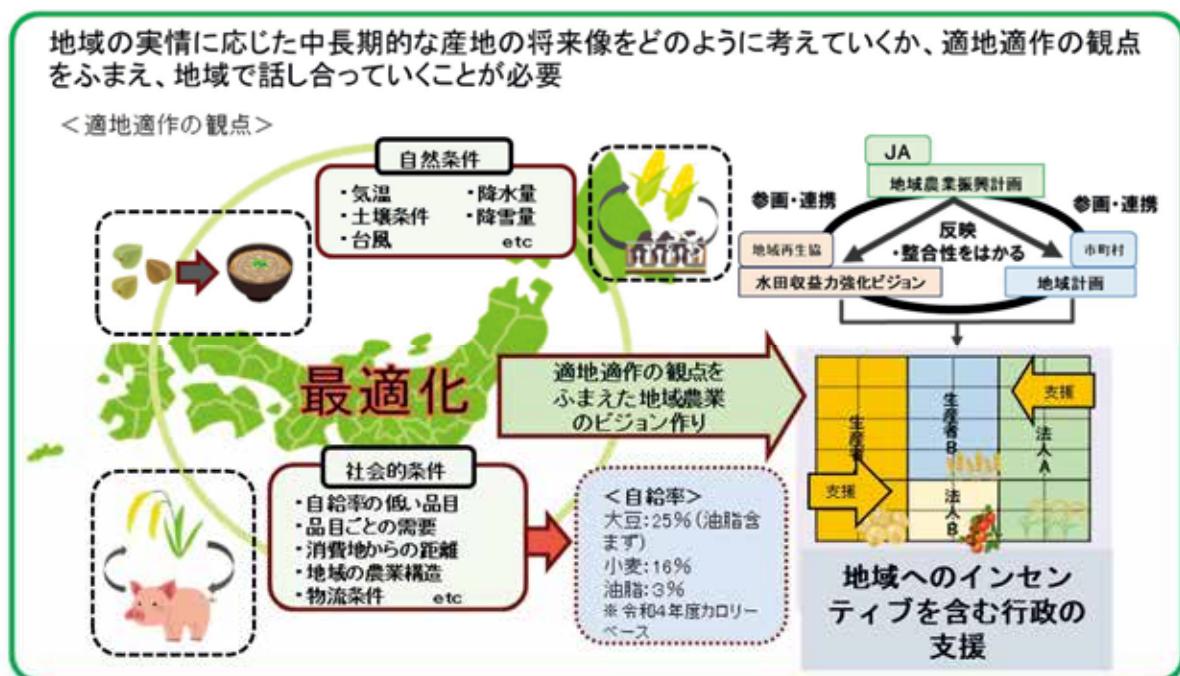


(1) 食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践

- ① 食料安全保障に貢献する福井の農業の実践

 - JAグループとして生産者と消費者の負託に応えるために、適地適作の観点から品目・地域実態をふまえた生産振興により、食料安全保障に貢献します。

【適地適作の観点をふまえた中長期的な地域農業の将来像の策定】



- ② 食料安全保障の確立に向けた農業・農村振興に資する政策確立・推進

 - 組合員が展望を持って営農に取り組めるように、組合員間、組合員と役職員間の話し合いを通じて、確信ある地域農業振興計画等を策定・実践します。
 - 適正な価格形成の実現や経営安定対策の強化等に向けて、農政運動を通じた政策確立とあわせ、国民理解の醸成など消費者等も巻き込んで取り組んでいきます。

【農政運動を通じた組合員の支援】



(2) 次世代の確保や環境との調和を通じた持続可能な農業の実現

① 地域の営農継続に向けた方針策定

- 農業生産基盤の弱体化がすすむなかで、持続可能な農業を実現していくために新規就農者支援や第三者承継を含めた事業承継支援、生前からの相続相談を通じた世代交代期における次世代の担い手確保、JA出資型農業法人の設立・運営、農作業受託など、農業者の経営実態や地域実態に応じた方針を策定し取り組んでいきます。

② 新規就農者の確保・育成

- 県・市町等と連携して、「募集⇒研修⇒就農⇒定着」までの間、就農計画の作成、技術習得や農地、機械・施設、住宅、資金の確保等の総合的な営農提案や行政手続き等の支援に取り組むことにより、新規就農しやすい環境を整備し、就農前後を通じて新規就農者とJAの関係性を強化していきます。

【取組具体策】

- ・TAC一人あたりの年間訪問件数600件
- ・新規就農者の確保130名
- ・新規就農者の募集から研修、就農、定着までの一貫した支援に向けて、県・市町・農業会議・JA等が連携した就農支援体制の構築
- ・研修段階において、園芸カレッジや田んぼ道場等と連携した「トレーニングプログラム」を構築し、県重点品目を中心とした栽培技術、経営管理等の研修等を行い、次世代の担い手の育成
- ・ハウスリースやレンタルハウス、体験農園や農業用機械リースの整備や各種助成などによる多様な農業者の受入体制の整備

③ 次世代担い手への事業承継支援の取り組み

- 次世代の担い手への第三者承継を含めた着実な事業継承に向けて、事業継承計画の策定支援に取り組むとともに、組合員が安心して相続を迎える、地域の営農が継続されるよう、生前からの相続相談への対応を強化します。

【取組具体策】

- ・事業承継計画策定支援10件
- ・県普及指導員や市町職員と連携した「集落営農救援隊」による集落営農組織への支援
- ・事業承継支援に向けたTAC・営農指導員等の専門的な担当者の育成

④ 農業労働力不足解消に向けた支援

- 外国人材に選ばれる職場環境づくりに向け、行政機関等とも連携し、受け入れ拡大に向けて取り組みます。
- 生産者の負担軽減を目的とした作業効率の向上や利便性の向上に取り組みます。

- スマート農機の普及による労働生産性向上を通じて、生産トータルコスト低減に貢献します。
- 営農管理システムや栽培管理システムと農業機械とその他システムとのデータ連携により、組合員・JAの利便性向上を高める環境整備に取り組みます。

【取組具体策】

- ・外国人材の雇用拡大に向け、農業者・JA・農業会議・県・登録支援機関が連携した協議会活動による受入体制の構築（令和10年で累計受入れ外国人材数30名増）
- ・JA農業関連施設での外国人材の積極的な活用
- ・庭先集荷体制の構築
- ・端量フレコン集荷の実施
- ・組合員向けスマート農機実演会の開催
- ・職員向け技術講習会の実施
- ・組合員、JA職員の労力軽減・利便性向上に向け、デジタルツールを活用した青果物の荷受・出荷の試験導入
- ・畜産でのU-motionシステム活用による事故率の低減と作業効率化の取り組み

⑤ 環境に配慮した農業の推進

- 環境調和型農業の生産現場の課題をふまえながら、安全・安心、環境に配慮した農業の推進を通じて、持続可能な農業の実現と農業団体としての社会的責任を果たします。
- 「国際水準GAPの手法」を営農指導の基礎的な手法として位置づけ、「よりよい営農活動（GAP手法を活用した営農の実践）」として実践・推進することで、生産者の営農リスク管理および経営改善の強化を支援し、持続可能な農業経営・産地の確立に貢献します。

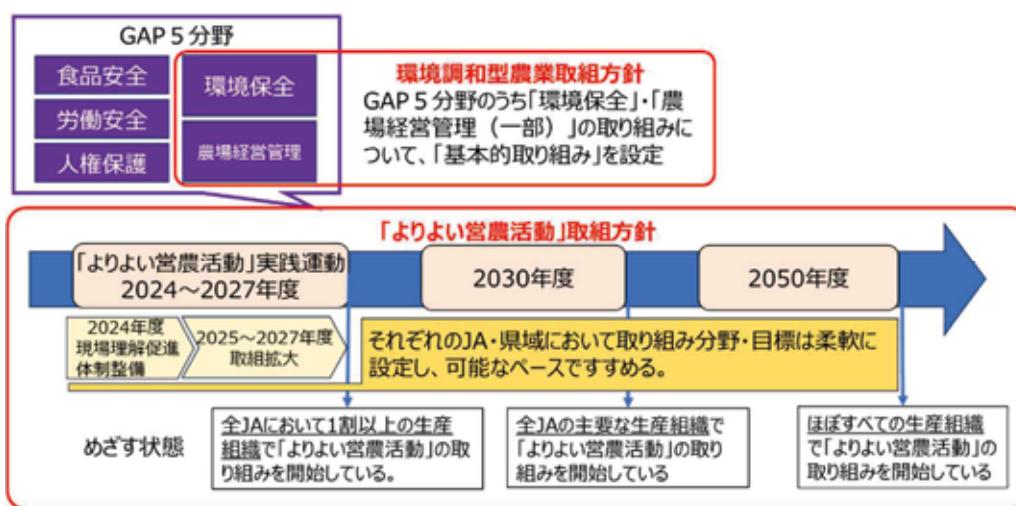
【取組具体策】

- ・分施体系による流し込み施肥、ドローン追肥の導入
- ・中干し延長、秋起こしによる温室効果ガス削減の取り組み
- ・生産者メリットを活用したJクレジット普及拡大
(令和6年度231ha⇒令和10年度2,000ha)
- ・令和12年を目標に水稻用元肥一括肥料の全銘柄を減プラ資材に切り替え
(令和6年産1品種⇒令和10年産4品種)
- ・有機栽培の作付拡大など環境保全型農業の推進
- ・福井米の収量及び品質向上に向け、土壤分析実施による適正施肥・土づくり
(土壤分析年間1,000地点)
- ・省力化作業機械の普及による夏季の高温、強日照における熱中症対策支援
- ・農作業事故体験VR等の活用による農作業事故の防止に向けた啓発活動

【環境調和型農業の「基本的取り組み」における主な取り組み施策例】

	化学肥料削減	化学農薬削減	温室効果ガス削減	プラスチック削減
水稻	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌分析 ・ 適正施肥 ・ 土づくりによる物理性改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・ IPM（総合防除） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 秋耕 ・ 中干し延長 ・ その他代替策検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産者への理解促進（3Rへの取り組み促進等） ・ プラスチック量を削減した被覆肥料への切り替えおよび流出防止 ・ 生分解性マルチの普及
果樹・園芸			<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設等における燃料削減 	
畜産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国産飼料の活用 ・ 自給飼料生産における環境調和型農業への取り組み 		<ul style="list-style-type: none"> ・ アミノ酸調整飼料活用 	<p style="text-align: center;">耕畜連携</p> <p style="text-align: center;">アニマルウェルフェア</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 堆肥供給に向けた具体的検討・実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家畜の病気や傷害の抑制 	

【環境調和型農業と「よりよい営農活動」との一体的な展開】



(3) 農業所得の増大と県産農畜産物の安定供給

① 福井の農業の生産販売強化

- 福井米の生産振興や園芸品目の拡大による生産販売体制を強化し、農業所得の安定確保と県産農畜産物の安定供給をはかります。
- 福井米ブランド力の強化による販路開拓、定着による安定的な収益確保に取り組みます。
- 施設園芸、水田園芸への拡大に向け各種支援を行い、農業所得の増大をはかります。

【取組具体策】

(米穀)

- ・ 多収性品種を組み込んだ新たな作付け体系の構築
- ・ 気候変動等を見据えた高温に強い品種（新早生品種、いちほまれ等）の導入・拡大
- ・ 実需者と結びついた事前契約の拡大による早期での安定的な収益確保

- ・良質米生産地として、良質な水田を維持し、実需者の要望に応えるロットを確保するため主食用米生産量の維持
- ・集荷率向上による一元集荷販売体制、安定的な供給体制の構築を基とした国内外での市場獲得、ロット販売メリットの最大化
- ・いちはまれの販路拡大に向けた訪問活動や商談の実施
- ・業務用流通を視野に入れたシャインパールの新たな販路拡大
- ・将来を見据えた新早生品種の育成、市場醸成、販売体制の確立

(園芸)

- ・園芸販売高：令和 10 年度 40 億円（令和 6 年度 26 億円）
- ・県内飲食店とコラボによる県産品を使用したオリジナルメニュー開発
- ・白ねぎ機械リース事業の推進活動の強化
- ・園芸タウン部会による地域特産品目の生産振興
- ・新規就農者の育成に向けた耐候性リースハウスの整備や技術支援等の整備
- ・福井梅の産地振興計画に沿った生産拡大
- ・地域特産物の G I 登録による付加価値向上

(畜産)

- ・畜産販売高：令和 10 年度 18.5 億円（令和 6 年度 17 億円）
- ・若狭牛（枝肉）の海外輸出の取り扱い拡大
- ・県内外からの新規就農者の確保
- ・若狭牛増産に向けた肥育委託事業の展開

② JA ファーマーズ・マーケットを拠点とした生産・販売体制の強化

- JA ファーマーズ・マーケットを地域農業や多様な農業者の営農を支えるとともに、組合員・地域住民との重要な接点（来てもらう拠点）として位置付け、持続可能な店舗運営に向けて、「出荷者・職員・消費者」の視点から運営改善や、生産から販売まで出荷者と一体となったサポートを行います。

【取組具体策】

- ・直売所販売高：令和 10 年度 60 億円（令和 6 年度 40 億円）
- ・体験農園や栽培技術体制の整備による直売所出荷者拡大（年間あたり新規出荷者数 130 人）
- ・直売所流通ネットワークの機能の拡大
- ・JA ファーマーズ・マーケットを拠点とした「国消国産」「地産地消」キャンペーン展開による消費者意識醸成
- ・レトルト装置やペースト充填機を活用した県産農畜産物を使った加工品の開発

【国消国産と地産地消の関係】

The infographic is divided into two main sections:

- Left Section:** A map of Japan with various regions labeled: 北海道 (Hokkaido), 東北地方 (Tohoku), 中部地方 (Chubu), 近畿地方 (Kinki), 四国地方 (Shikoku), and 中国・四国地方 (Chugoku-Shikoku). It features the slogan "各地で、地産地消をすすめよう!" (Promote local production and consumption in each region!) and "その地域で生産された農畜産物を、その地域で消費しよう" (Consume agricultural and livestock products produced in your region). An example is given: "例えば JA直売所や地元の駄菓子屋さんで手に入る農畜産物を手に取る" (For example, buy agricultural and livestock products from local farm cooperatives or convenience stores). Below this is the heading "農家の皆さんを応援!!" (Supporting farmers!!).
- Right Section:** Contains two boxes:
 - 国消国産の実現!** (Achieving National Consumption and National Production)
 - 私たちの「國」で「消」費する食べものは、できるだけこの「國」で生「産」する
 - そのことに
よって
 - 食料自給率が高くなる
 - 農畜産物を生産する力が高まる
 - 次世代の農業生産者が増える
 - SDGsにも貢献**
 - 食材を長距離輸送する必要がない、CO₂排出量の削減で“つくる責任”に貢献
 - 必要以上の食料輸入をしないことで、“経験をゼロに”に貢献

(4) 農業の担い手ニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備

① TAC・営農指導員の出向く体制の強化

- TAC・営農指導員の出向く活動や個別相談の強化、経営支援・品目等の専門性を強化します。専門性強化に向けては、業務内容や分担の見直しによる事務効率化や人材育成の観点から、各JA・地域における環境・課題をふまえた体制を構築します。

【取組具体策】

- ・専任TAC配置による訪問活動を強化し、担い手ニーズの早期把握と事業提案を行い、集荷率や生産資材の利用率の向上をはかる（TAC一人あたりの年間訪問件数600件）
- ・多様化・高度化する担い手ニーズに応えるためTAC・営農指導員の人材育成を行い、営農・経済事業体制の強化をはかる
- ・信用・共済等との事業間連携による総合事業提案（農業リスク診断や農業保障・サービス提供、農業融資等）による農業経営支援の強化

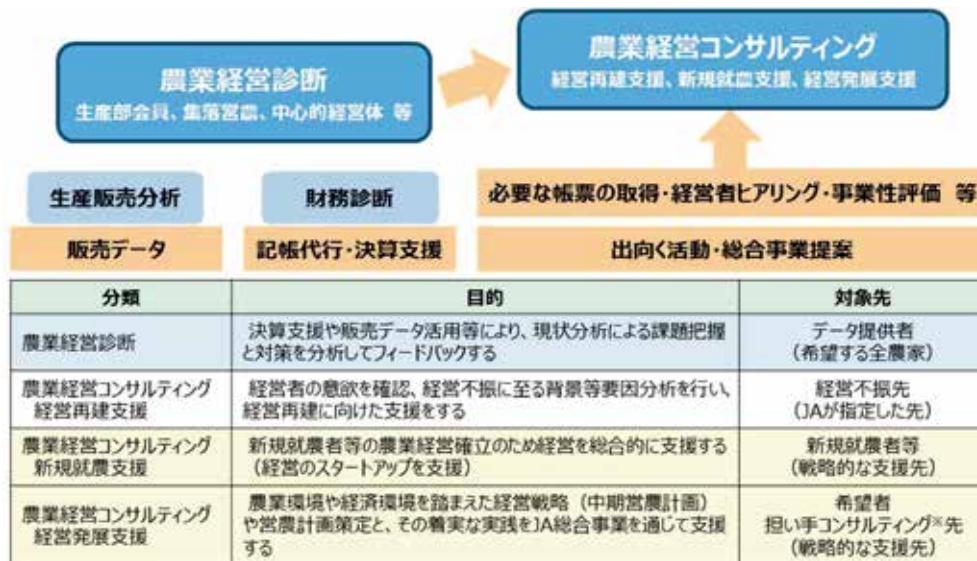
② 集落営農救援隊等による農業経営支援の強化

- 多様化・高度化する担い手のニーズに応じるため、事業間連携による総合事業力の発揮に向けて、担い手サポートセンター機能（出向く活動、総合事業提案、農業経営支援（農業経営コンサルティング））を発揮していきます。
- 持続可能な集落営農組織の実現に向け、県普及指導員と市町職員、JA営農指導員等の連携による「集落営農救援隊」にて、集落営農組織の経営改善指導に取り組みます。

【取組具体策】

- ・農業経営支援数30件
- ・営農、信用、共済部門等と連携したコンサルティング機能の充実と、総合事業提案（農業リスク診断、農業保障・サービス提供、農業融資）の実施
- ・集落営農救援隊の支援対象組織の拡大による集落営農組織の維持
- ・農業経営支援人材の育成

【農業経営コンサルティング機能の段階的強化】



③ 営農指導DXの実践

- 営農指導事業を中心に販売・購買・利用事業等が一体となって、営農経済事業の最適な体制・機能配置を検討し、デジタル技術の活用による営農指導の効率化・高度化等に取り組みます。

【取組具体策】

- ・組合員向けアプリ等を活用した情報発信や相談対応
- ・栽培管理システムの普及活用
- ・デジタルツールを活用した荷受体制の構築

④ 農業関連施設の集約と広域共同利用等によるトータルコストの削減

- 中長期視点に立った農業関連施設の集約再編や広域での施設利用導入、さらに次世代型活用技術と連携した糀殻再利用計画に取り組みます。

【取組具体策】

- ・カントリーエレベーター、ライスセンター、育苗センターの再編によるトータルコスト削減
- ・生産者コストを抑えつつ、効率化を意識した施設ごとの品目集約
- ・糀殻活用を見据えた施設整備（シリカ等の次世代リサイクル型再利用法の確立）

2. 「次世代」につながる事業サービスの提供

【基本的考え方】

協同活動と総合事業を通じた組合員の願いの実現・課題解決により、組合員のくらしへの貢献、地域社会の活性化・地域コミュニティの維持による地域社会の持続的発展に貢献します。

【対応方向】

- (1) 活動・事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現(協同活動と総合事業の好循環)
- (2) 総合事業による組合員の豊かなくらしの実現
- (3) 子育て・相続相談対応強化による次世代との接点づくり

【くらし・地域活性化を通じた組合員のくらし・地域社会への貢献】



(1) 活動・事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現（協同活動と総合事業の好循環）

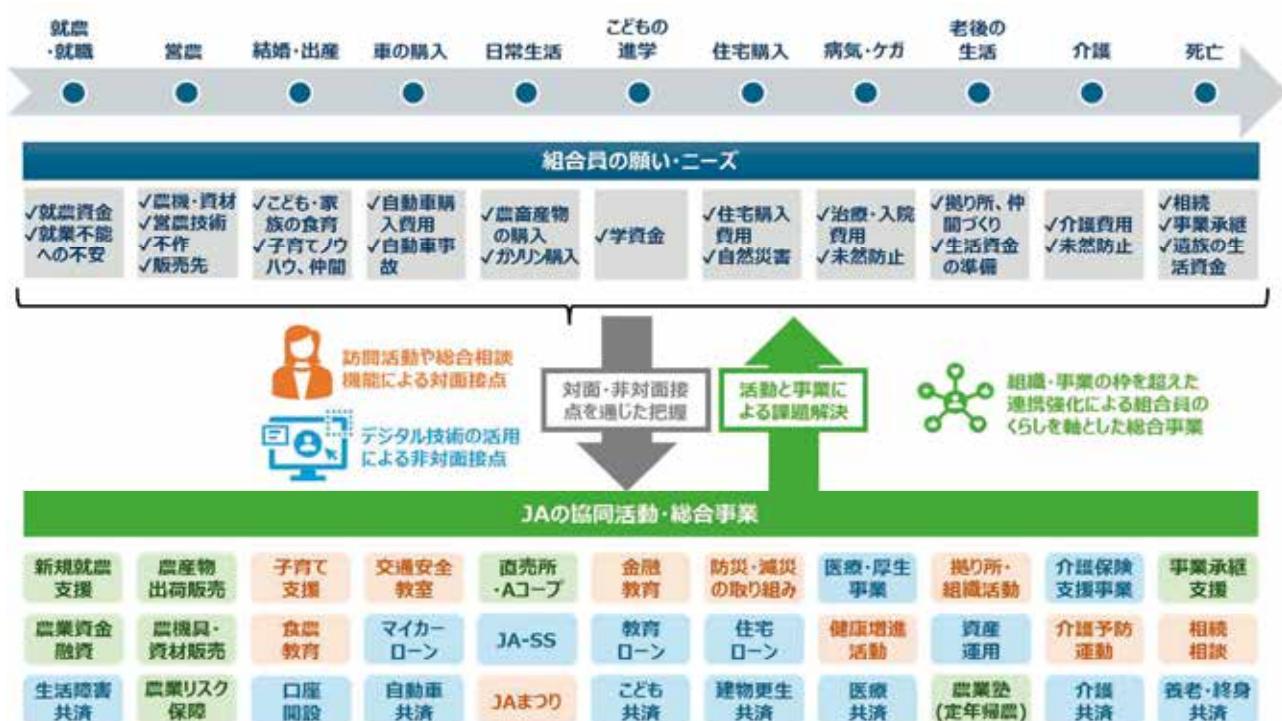
① 組合員ニーズを把握した事業・活動提案

- 対面・非対面による日常的な接点（つながり）を通じて、組合員ごとのニーズを把握し、くらし（ライフステージ）に最適な活動・事業の提案および提供に取り組みます。
- 訪問活動や総合相談機能などの対面接点とSNSやアプリなどのデジタル技術を活用した非対面接点による、組合員との日常的な接点（つながり）づくりに取り組みます（くらしに寄り添う接点創出）。
- 協同組合として特色ある取り組みである協同活動と総合事業が好循環することで、JAが提供する価値の最大化をはかります。

【取組具体策】

- ・ココロくんアプリやJAコネクト、JAバンクアプリ、JA共済アプリ等を通じた非対面接点づくりの強化（中古農機情報の掲載など各種事業の情報提供）

【組合員のくらしを軸とした事業・活動】



【対面・非対面による暮らしに寄り添う接点創出（イメージ）】

	チャネル	想定する関係性	接点創出・強化の方法
対面接点	■訪問活動(対話活動、よろず相談員、渉外訪問等) ■窓口等での相談（暮らしの相談課など）	一定関係性がある組合員・利用者	✓お役立ち情報(直売所、食農教育・健康等)の提供によるJAへの興味関心の醸成 ✓営農や暮らしに根ざしたニーズの確認と対応による満足度向上
	■事業接点（TAC、渉外(MA、LA)等）	事業利用のある組合員・利用者	✓事業・部門の垣根を越えた専門性の高いニーズへの対応による満足度向上
	■食農教育等の協同活動への参加	協同活動への参加者	✓興味関心に応じた他の活動や関連性のある事業に関する情報提供
	■直売所・JAまつり、イベント等への参画	食と農に興味関心がある地域住民等	✓情報発信による興味関心の醸成
非対面接点	■SNS	関係性の希薄な組合員・地域住民	✓お役立ち情報(直売所、食農教育・健康等)情報発信によるJAへの興味関心の醸成 ✓活動・事業への導線形成
	■アプリ・web	事業利用のある組合員・利用者	✓契約手続きや契約確認の際の情報提供等による活動・事業への導線形成

（2）総合事業による組合員の豊かなくらしの実現

① 組合員の暮らしを支える拠点運営・サービス提供

- JAファーマーズ・マーケット、JA-S-S、葬祭センター等、組合員ニーズに応じた拠点運営を通じて、組合員の地域における豊かなくらしを支えます。（購買・販売事業）
- 一人ひとりの組合員・利用者本位の最適な組み合わせでの金融・保障サービスを提供していくことを通じて、農業・暮らし・地域を豊かにしていくことをめざします。（信用・共済事業）
- 対面での近況確認やニーズ把握、お役立ち情報の提供を通じた、組合員との接点づくり・関係性強化に取り組みます。（共済事業）

【取組具体策】

- ・ TAC・営農指導員、金融渉外、LAの事業間連携による組合員・利用者ニーズへの対応（TAC・金融渉外による農業融資提案、金融渉外とLAによる住宅購入者に対する住宅ローンと建物保障の総合提案、担い手・生産部会等を通じた個人農業者への農作業安全啓発と保障提案）
- ・ 地域住民の人命、生活基盤を守るための防災対策の支援

② 健康管理活動の展開

- 健診事業や健康教育活動を通じて、JA健康寿命100歳プロジェクトの取り組みを支援・補完します。（厚生事業）
- JAは、助けあい組織や行政などと連携して、元気な高齢者の介護予防による健康づくりや生活支援などにより、ポジティブヘルスの考えにもとづき、すべての高

齢者が住み慣れた地域で安心して、いきいきと農業や地域活動で活躍できるよう「JA介護予防運動」に積極的に取り組みます。(介護事業)

※ポジティブヘルス

病気や障害があっても、周囲の力などを支えにして、生きがいや活力を見い出し、人生を前向きに歩いていけること、その力こそを健康とする考えです。

【取組具体策】

- ・介護保険事業の目的が利用者の自立支援につながるサービスである事を念頭におき、提供するサービスが利用者本位で質の高いサービスになるよう、厚生連と連携し、P D C A 介護によって、評価し、改善し、実践し、経営的に自立し、持続的な運営となるような取り組み
- ・幅広い世代の関心が高い健康増進の支援

【JA健康寿命100歳プロジェクトを中心とした健康増進の取り組み】



(3) 子育て・相続相談対応強化による次世代との接点づくり

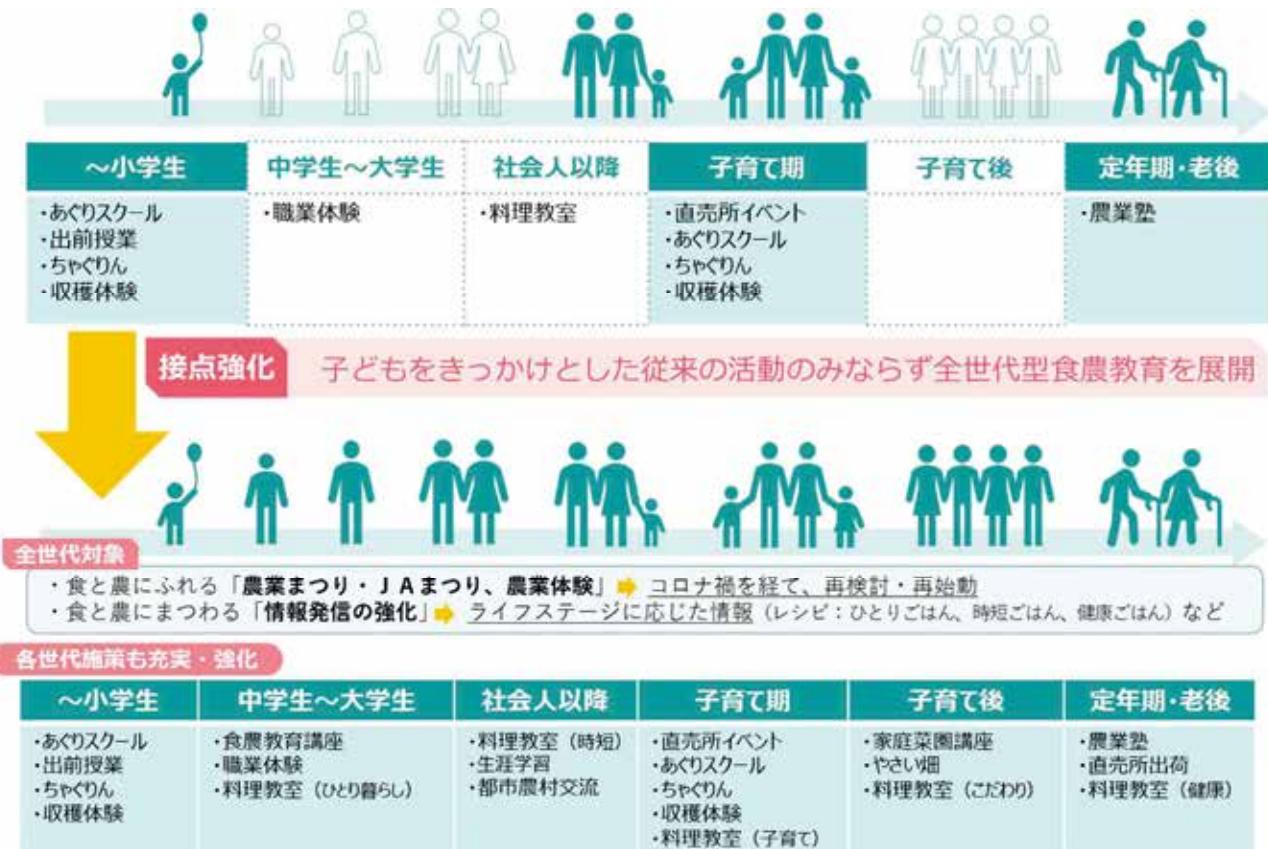
① 次世代組合員との接点づくり

- JAファーマーズ・マーケットを拠点に、「地産地消」、「国消国産」への理解醸成に向けた取り組みとして食農教育や県産農畜産物の情報発信などにより、子育て世代等幅広い世代との接点づくりに取り組みます。

【取組具体策】

- ・幅広い世代に対して食への関心を高めるため、JAファーマーズ・マーケットを拠点とした「国消国産」、「地産地消」キャンペーンの展開
- ・学校給食や子ども食堂への県産農畜産物の食材提供
- ・出前授業等による食農教育や食生活改善等の展開

【これまでの食農教育と、これからの中世代型食農教育】



② 相続相談対応の強化

- 総合事業による相続相談対応強化に向け、各事業が連携して体制整備し、生前での財産診断などの相続相談を実施し、次世代組合員との円滑な関係の構築をはかります。

【取組具体策】

- ・住宅ローンや小口ローンを入口とした付帯取引の拡充による次世代との接点確保ならびに事業利用の拡大
- ・相続相談担当部署の設置や専任担当者の配置
- ・組合員向けの各種セミナー等の開催（マネーセミナー、落語で学ぶ相続セミナー等）
- ・担当者の育成支援を目的とした連合会・中央会による相続相談関連研修会等の開催

3.「地域」につながる協同組合としての役割発揮

【基本的考え方】

食料・農業・農村基本法の改正をふまえた「食料安全保障の確保」、「適正な価格形成」に向けた国民理解醸成および行動変容に向けた情報発信に取り組みます。

JAの存在意義、提供する価値について理解・共感を醸成するため、社会に情報発信を行うとともに、2025国際協同組合年(IYC2025)もふまえ、協同組合の役割や価値に対する理解の醸成をはかるための情報発信に取り組みます。

【対応方向】

- (1)農業・JAグループに対する理解醸成・行動変容に向けた情報発信
- (2)協同組合間連携や行政、異業種との連携による共通課題・社会課題の解決

【広報戦略を通じた農業・JAグループに対する理解醸成と戦略的な情報発信】



(1) 農業・JAグループに対する理解醸成・行動変容に向けた情報発信

① 「国消国産」運動の展開

- 「国消国産」、「地産地消」の取り組みの重要性について県民理解醸成をはかります。また、この取り組みを通じて、消費者の行動変容や適正な価格形成に向けた情報発信に取り組みます。

【取組具体策】

- ・JAファーマーズ・マーケットを拠点とした「国消国産」、「地産地消」キャンペーンの展開による国産農畜産物の消費拡大
- ・食育講座や農育講座等による食農教育の取り組み強化
- ・SNSやメディア等を通じた「国消国産」、「地産地消」の情報発信の強化
- ・学校給食での県産農畜産物の利用促進の強化

【「国消国産」のめざす姿】



② 組合員・役職員を対象にした組織内広報

- 持続可能な組織・経営基盤の確立をはかるため、協同組合理念やJA事業への理解促進に向けた組合員および役職員に対する広報活動を展開するとともに、組織内外への情報発信を強化するため、役職員一人ひとりへの情報共有をすすめます。

【取組具体策】

- ・SNSや組合員向けアプリを活用し、組合員を対象に協同組合理念やJAが地域に果たしている役割などJA事業への理解促進に向けた情報発信や、イベント情報の発信などによりJA事業への参画促進
- ・職員に向けて定期的にトップメッセージを発信し、組合のビジョンを共有することによる組織力強化

(2) 協同組合間連携や行政、異業種との連携による共通課題・社会課題の解決

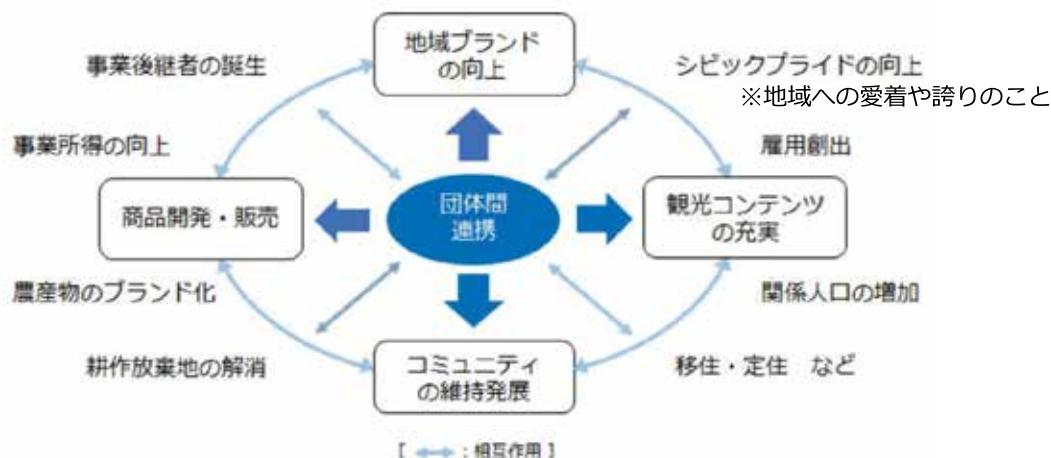
① 各重点施策の取り組みに向けた行政・異業種との連携

- 「食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合」としての特性を活かし、行政や関係団体、異業種の団体等と連携した取り組みを展開し、持続可能な社会・地域の実現に取り組みます。

【取組具体策】

- ・生産者とJA・行政・地域・報道機関が連携しながら県域の主要産業である第一次産業伸長および新たな地域観光創出を通じて、福井県全域を活性化させることを目的とした、継続的な「ふるさと共創事業」の取り組み
- ・JA・行政・民間企業・金融機関等が連携した「福井県農林水産地方創生センター」による、官民共創での地域課題の解決
- ・農遊コンシェルジュによる「農遊ツアー」の開催

【団体間連携により期待される効果】



(出典：2021年度 農林漁業・商工業全国5団体による調査研究報告書)

② 国際協同組合年を契機とした協同組合連携による情報発信

- 2025国際協同組合年（IYC2025）をきっかけとして、JAグループの役割や存在意義、また、SDGsをはじめとした協同組合の社会への貢献について情報発信を行い、JAグループのファンづくりに取り組みます。

【取組具体策】

- ・協同組合間連携によるクリーンアップキャンペーン、フードドライブの実施
- ・協同組合理解促進に向けたPR資材の作成、イベント実施

4.「将来」につながる組織・経営基盤の確立

【基本的考え方】

将来にわたり組合員・利用者のニーズに応え、JAグループの価値を提供していくために、不断の自己改革として、財務・収支の改善をはかることで、持続可能な経営基盤の確立に取り組みます。また、高度なガバナンス・内部統制の構築に取り組むことで、組合員・利用者から信頼される組織・業務運営をすすめます。

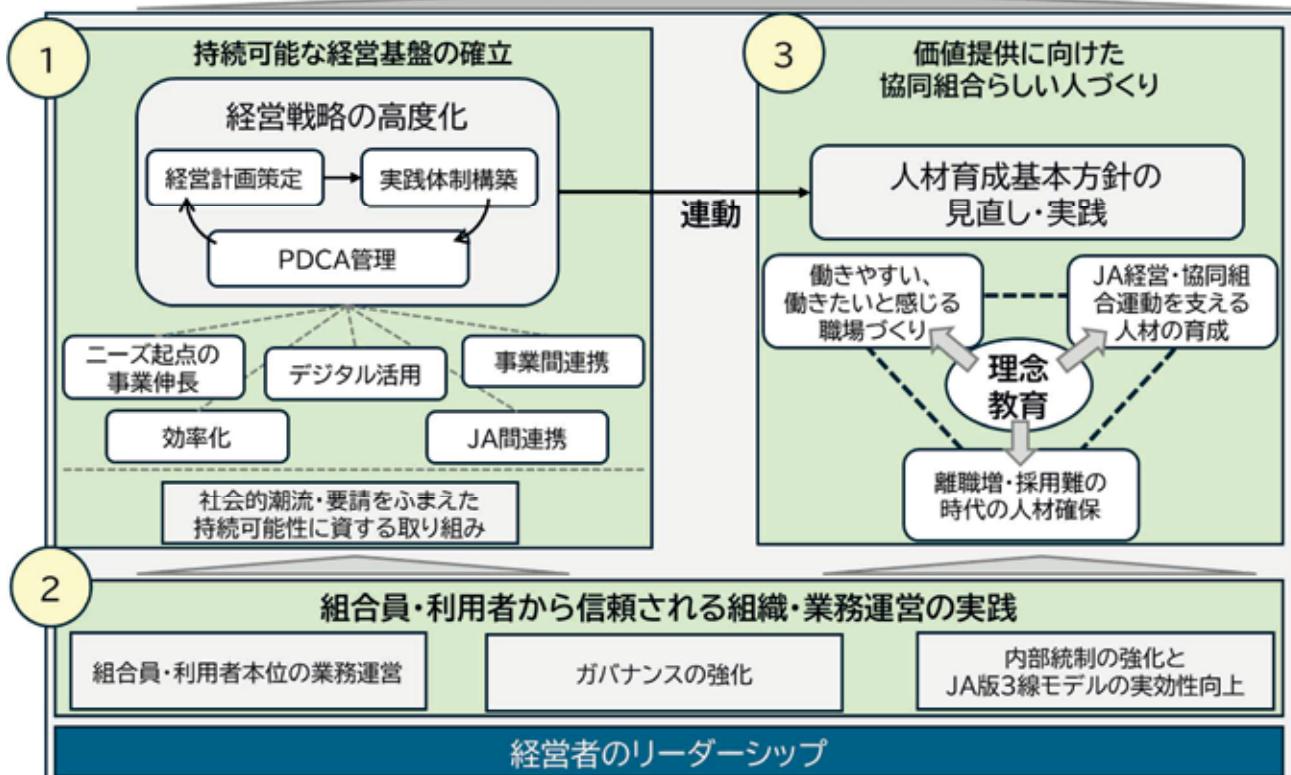
価値提供の土台となるJAの組織基盤・経営基盤を強化していくためには、原動力となる役職員の力が重要です。そのため、協同組合理念に共感し、活動や事業を通じてニーズに応え、組合員・地域に信頼される人づくりをすすめます。また、多様な職員が働きやすい、働きたいと感じる職場づくりに取り組みます。

【対応方向】

- (1)組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の実践
- (2)働きやすい、働きたいと感じる職場づくり
- (3)JA・連合会の組織再編による機能強化

【経営基盤強化確立の全体像】

健全・強固な経営基盤の確立



(1) 組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の実践

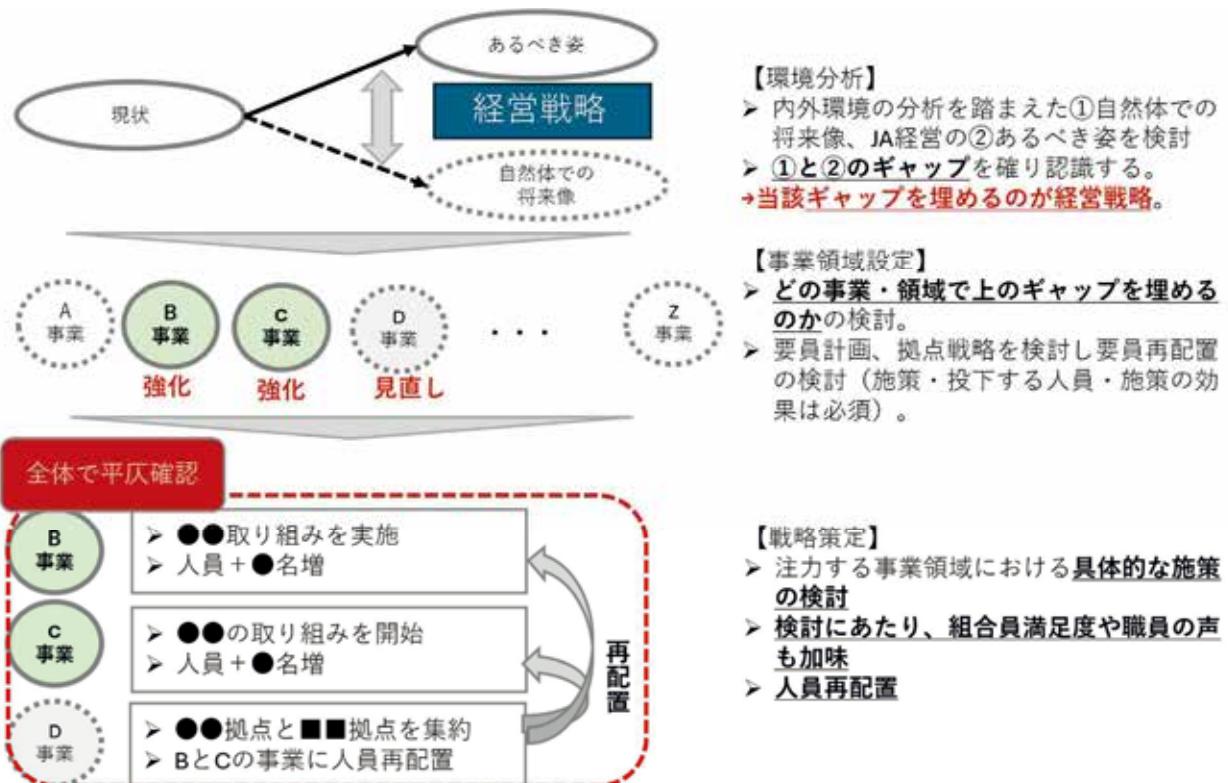
① 持続可能な経営基盤の確立に向けた経営戦略の高度化

- 中長期的にJA経営がどうあるべきか検討し、組合員や職員の声も加味し、拠点戦略や人材育成基本方針の見直しを行い、要員再配置等も検討したうえで経営計画を策定し、施策実践のP D C A管理に取り組みます（経営戦略の高度化）。
- 持続可能な業務運営や業務効率化・高度化に向け、現行の県域システムや個別分散システムの再構築や統合に向けた協議をすすめます。

【取組具体策】

- ・ 5W1Hシートに基づく四半期ごとの進捗管理・課題整理
- ・ 県域システム、個別分散システムの再構築・統合に向けた協議
- ・ 資本とリスクリターンの関係性を重視した会議体による有価証券運用
- ・ 長期的な視点にたった遊休資産の有効活用
- ・ 全国連によるJA支援策等を活用し、収益改善に向けた営農経済事業の体制見直し

【「経営戦略の高度化」のイメージ】

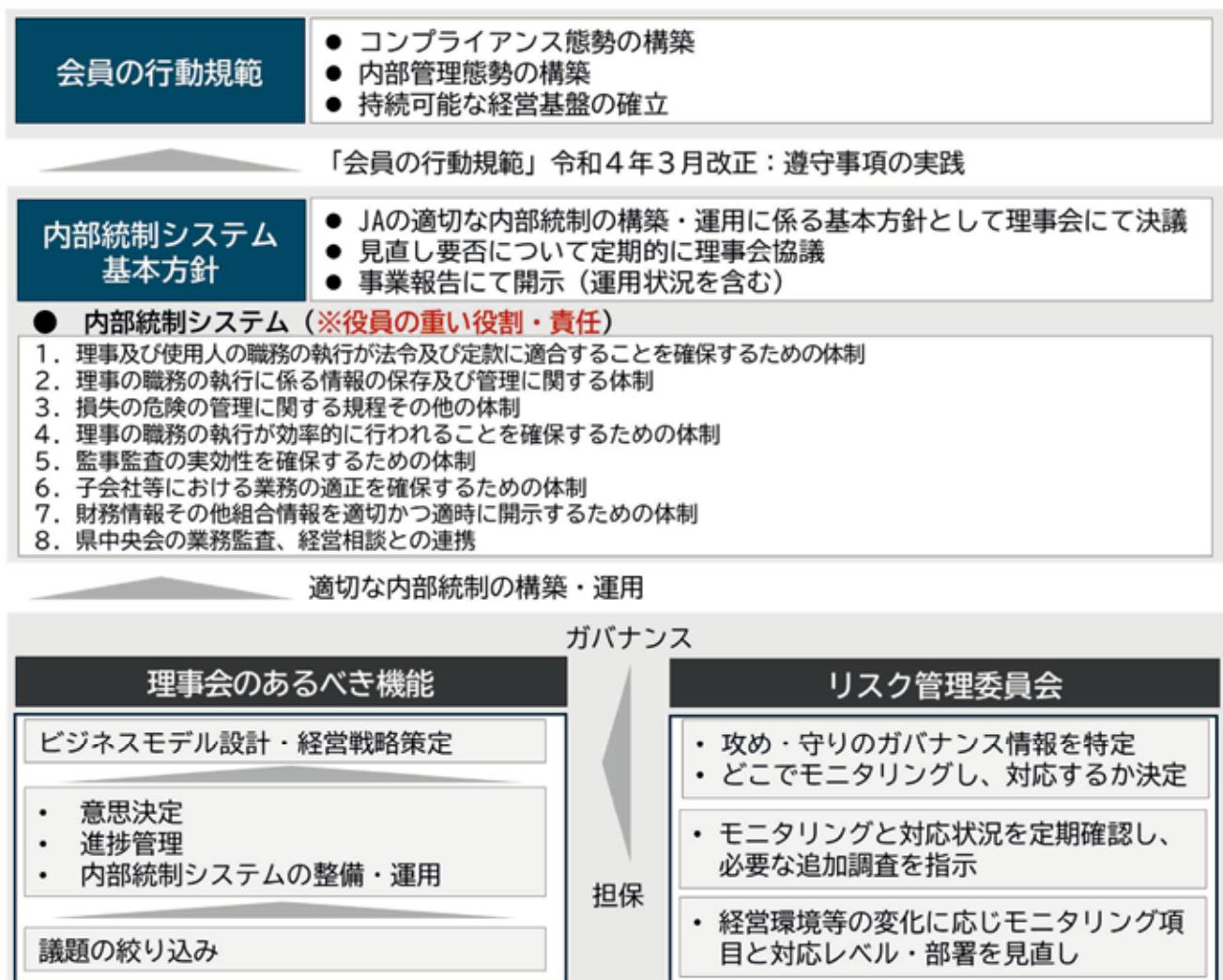


- ② 内部統制の強化と JA版3線モデルの実効性向上
- ガバナンスの強化に向け、内部統制システム基本方針に基づく業務運営や、経営の透明性確保のために内部統制システム基本方針の整備・運用状況の開示に取り組みます。
 - 不祥事未然防止に向け、業務執行ラインの管理者の知識・スキル向上等の人材育成のほか、JA版3線モデルの実効性強化、とりわけ2線部署の体制・機能強化に取り組みます。

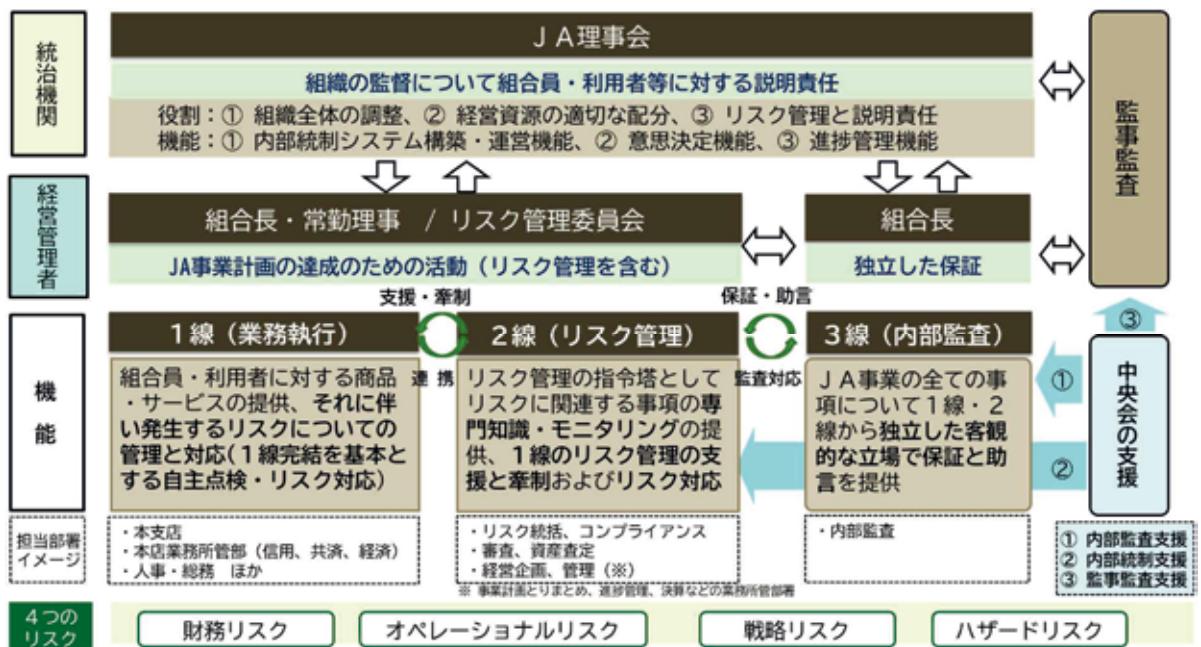
【取組具体策】

- ・マネロン管理システムを活用した3線管理を強化し、組合員・利用者に安心してJAと取引できる環境の構築
- ・リスク管理部署（2線部署）の人員増強による融資審査やマネロン対応等、JA組織内における牽制機能強化

【会員の行動規範・内部統制システム基本方針とJAのガバナンス構造】



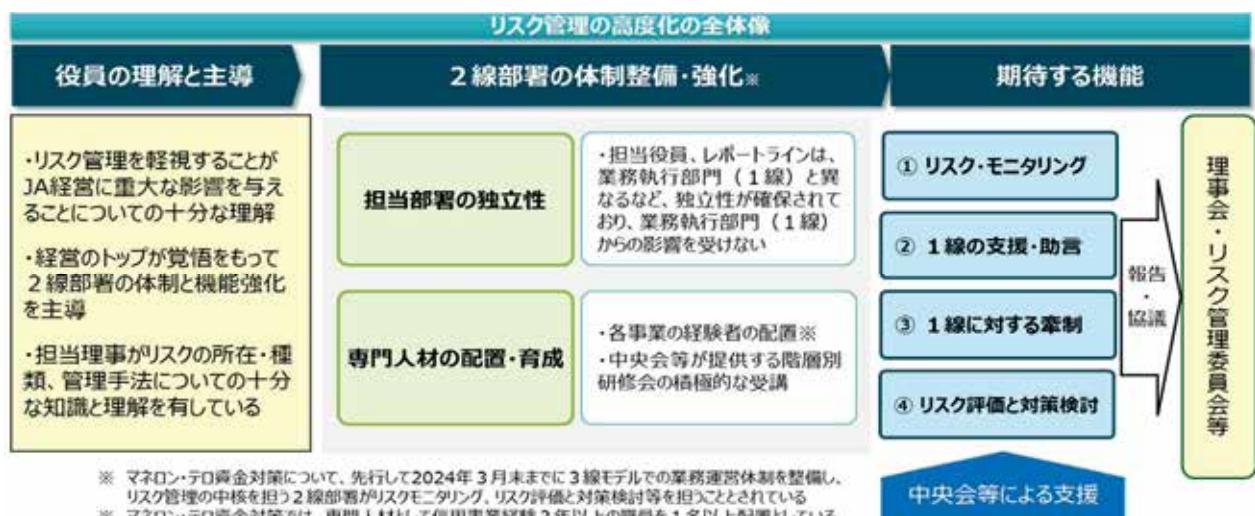
【JA版3線モデル（概要）】



<2線部署の実効性確保に向けた機能強化のポイント>

リスク管理委員会等の設置	外部の目線・支援の活用	1線部署に対する牽制・差止め
<ul style="list-style-type: none"> ✓ トップ自らの発信・関与による2・3線部署の体制整備と機能強化 ✓ リスク管理委員会（又は同機能の会議体）の設置による積極的な協議・検討、リスク低減策の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中央会によるガバナンス支援、経営相談機能の活用 ✓ 3線モデルによるリスク管理の実効性向上に向けた中央会等の支援機能の活用（体制整備支援、業務運営支援、内部監査支援など） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 1線部署からの独立性の確保（権限、業務、レポートライン） ✓ 現業部署に対して、2線部署が牽制機能を發揮できる組織内の位置づけ、仕組みづくり（担当役員、2線と1線の各部署が参加する検討機会など） ✓ リスク管理担当役員の判断による1線部署への差止め

<2線部署（リスク管理部署）の体制・機能強化>

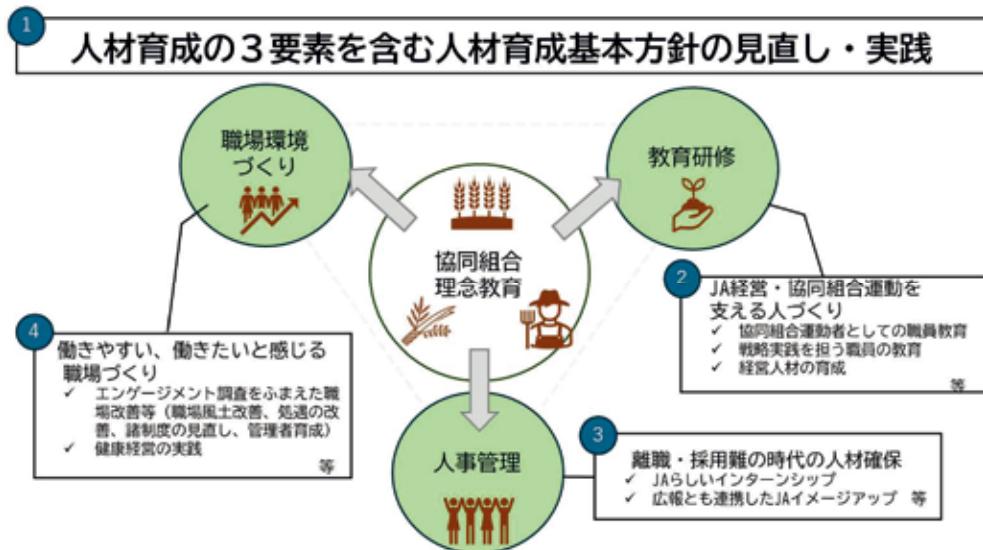


(2) 働きやすい、働きたいと感じる職場づくり

① 人材育成基本方針の見直しと実践

- 協同組合理念に共感し、活動や事業を通じてニーズに応え、組合員・地域に信頼される人づくりに向け、経営戦略に基づく人材育成基本方針の見直し・強化を実施し、その実践に取り組みます。

【人材育成の3要素】



② 離職増・採用難の時代における人材の確保

- 離職増・採用難の時代の人材確保に向け、総合事業を通じた組合員との接点、食・農・地域に対するJAの貢献を実感できるインターンシップや広報部門と連携した採用活動に取り組むほか、各種制度の見直しや活用促進に取り組みます。

【取組具体策】

- ・広報部門と連携し、採用活動における魅力的な農業とJAの発信
- ・経験者の中途採用や転居人材活用制度の活用
- ・定年延長、アルムナイ・リファラル採用制度の検討と導入
- ・障害者雇用に向けた職場環境の整備
- ・賃金制度・退職金制度・福利厚生制度の検討と見直し

③ エンゲージメント調査を踏まえた職場改善

- 多様な職員が働きやすい、働きたいと感じる職場づくり、個人と組織が互いに貢献し合える関係づくりに向け、エンゲージメント調査等をふまえた職場改善等に取り組みます。

【取組具体策】

- ・エンゲージメント調査結果をふまえ、次世代リーダー職員からの意見を積極的に取り入れ、職場風土や待遇の改善、人事制度の見直し、職場活性化、役職員の意見交換などの職場改善

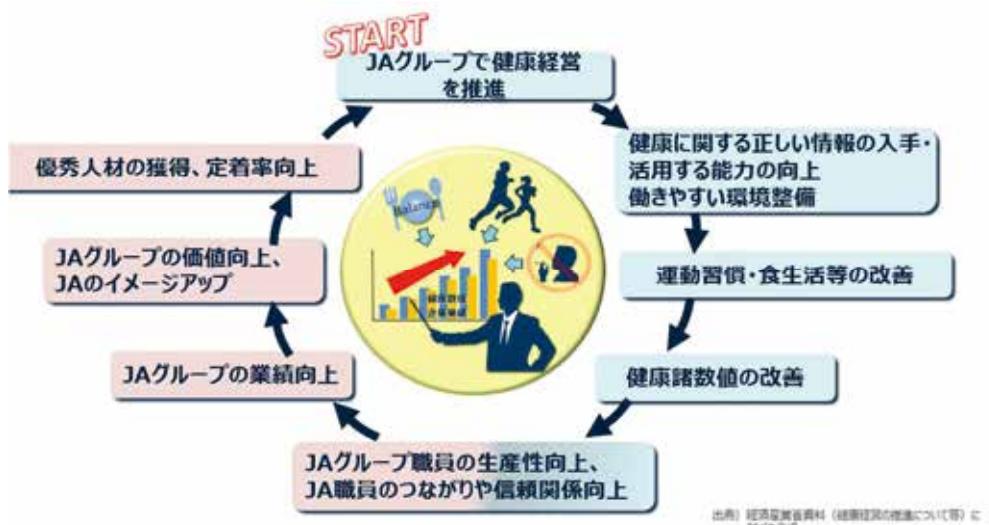
④ 関係団体と連携した「健康経営」の実践

- JA・連合会は、職員の健康管理はリスク管理であると捉えて、定期健康診断100%受診の徹底・メンタルヘルス対策など、職員の健康維持・増進に向けた健康づくり活動や予防医療（健康な時期から始める生活習慣の改善、健康教育、予防接種等）の実践（健康経営の実践）に取り組みます。
- JAグループが健康経営に取り組むことを通じて、組合員および地域住民の健康づくりへ繋げていきます。

※健康経営

従業員の健康保持・増進の取り組みが、将来的に収益性等を高める投資であるとの考え方のもと、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することです。

【健康経営による期待効果（イメージ）】



（出典：経済産業省資料（健康経営の推進について等）に基づきJA全厚連作成）

（3）JA・連合会の組織再編による機能強化

- ① 県下1JAに向けた検討、中央会・連合会の統合
 - 県域JAが発足してから5年が経過し、さらなる事業効率化と機能強化に向けて、連合会の統合を含めた県下1JA合併に向け検討をすすめます。



福井県JAグループ

JA福井県
JA越前たけふ
JA福井県中央会
JAバンク福井県信連
JA福井県経済連
JA福井県厚生連
JA共済連福井

